

有価証券報告書

セイコーエプソン株式会社

(E01873)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	20
5. 経営上の重要な契約等	26
6. 研究開発活動	27
7. 財政状態及び経営成績の分析	29
第3 設備の状況	32
1. 設備投資等の概要	32
2. 主要な設備の状況	33
3. 設備の新設、除却等の計画	36
第4 提出会社の状況	37
1. 株式等の状況	37
(1) 株式の総数等	37
(2) 新株予約権等の状況	37
(3) ライフプランの内容	37
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	37
(5) 所有者別状況	38
(6) 大株主の状況	38
(7) 議決権の状況	40
(8) ストックオプション制度の内容	40
2. 自己株式の取得等の状況	41
3. 配当政策	42
4. 株価の推移	42
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況	46
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
(1) 連結財務諸表	51
(2) その他	100
2. 財務諸表等	101
(1) 財務諸表	101
(2) 主な資産及び負債の内容	128
(3) その他	132
第6 提出会社の株式事務の概要	133
第7 提出会社の参考情報	134
1. 提出会社の親会社等の情報	134
2. その他の参考情報	134
第二部 提出会社の保証会社等の情報	135

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第66期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	セイコーエプソン株式会社
【英訳名】	SEIKO EPSON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 碓井 稔
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
【電話番号】	0266（52）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	IR推進部長 武川 俊郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,413,243	1,479,749	1,549,568	1,416,031	1,347,841
経常利益 (百万円)	73,688	85,340	27,986	49,092	63,263
当期純利益 (△損失) (百万円)	38,030	55,688	△17,916	△7,094	19,093
純資産額 (百万円)	414,367	472,870	474,519	494,335	471,446
総資産額 (百万円)	1,207,053	1,298,211	1,325,799	1,285,065	1,139,165
1株当たり純資産額 (円)	2,110.20	2,408.13	2,416.54	2,395.14	2,277.45
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	204.70	283.60	△91.24	△36.13	97.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	204.53	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.3	36.4	35.8	36.6	39.3
自己資本利益率 (%)	10.9	12.6	△3.8	△1.5	4.2
株価収益率 (倍)	20.52	14.03	—	—	27.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	182,668	162,489	117,497	160,228	112,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△65,328	△99,396	△95,266	△76,419	△50,770
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△40,918	△96,372	19,122	△30,149	△70,663
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	265,183	234,904	280,114	334,873	316,414
従業員数 (人)	84,899	85,647	90,701	87,626	88,925

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年度および平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成17年度および平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	1,077,340	995,849	863,192	837,150	802,327
経常利益 (△損失) (百万円)	31,548	39,864	△20,112	52,276	25,573
当期純利益 (△損失) (百万円)	16,155	27,063	△59,248	△15,408	△9,479
資本金 (百万円)	53,204	53,204	53,204	53,204	53,204
発行済株式総数 (株)	196,364,592	196,364,592	196,364,592	196,364,592	196,364,592
純資産額 (百万円)	356,209	379,580	321,311	299,074	277,801
総資産額 (百万円)	1,057,303	937,055	867,826	879,776	795,806
1株当たり純資産額 (円)	1,814.03	1,933.04	1,636.31	1,523.07	1,414.74
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額 (円))	18.00 (9.00)	26.00 (13.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	86.96	137.82	△301.73	△78.47	△48.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	86.89	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.7	40.5	37.0	34.0	34.9
自己資本利益率 (%)	5.5	7.4	△16.9	△5.0	△3.3
株価収益率 (倍)	48.30	28.88	—	—	—
配当性向 (%)	21.9	18.9	—	—	—
従業員数 (人)	12,839	11,811	12,414	13,039	13,000

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期、第65期ならびに第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和17年5月	時計部品の加工などを目的として有限会社大和工業設立、ウォッチ事業開始
昭和34年5月	株式会社第二精工舎（現 セイコーインスツル株式会社）諏訪工場より営業譲受、有限会社諏訪精工舎に商号変更
昭和34年9月	株式会社諏訪精工舎に組織変更
昭和36年12月	国内製造会社信州精器株式会社（後のエプソン株式会社）設立
昭和43年8月	シンガポールに製造会社Tenryu (Singapore) Pte.Ltd.（現 Singapore Epson Industrial Pte.Ltd.）設立
昭和43年9月	ミニプリンタ事業開始
昭和48年11月	半導体事業開始
昭和49年2月	香港に製造会社Suwa Overseas Ltd.（現 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.）設立
昭和50年4月	アメリカに販売会社Epson America, Inc. 設立 眼鏡レンズ事業開始
昭和50年6月	非時計分野のカンパニーブランドとして「EPSON」ブランド制定 液晶表示体事業開始
昭和51年7月	水晶デバイス事業開始
昭和53年12月	コンピュータ用プリンタ事業開始
昭和54年11月	ドイツに販売会社Epson Deutschland GmbH設立
昭和55年10月	香港に販売会社Epson Electronics Trading Ltd.（現 Epson Hong Kong Ltd.）設立
昭和57年11月	シンガポールに販売会社Epson Electronics (Singapore) Pte.Ltd.（現 Epson Singapore Pte.Ltd.）設立
昭和58年5月	国内販売会社エプソン販売株式会社設立
昭和60年1月	国内製造会社庄内電子工業株式会社（現 東北エプソン株式会社）設立
昭和60年2月	アメリカに製造会社Epson Portland Inc. 設立
昭和60年11月	エプソン株式会社を吸収合併、セイコーエプソン株式会社に商号変更
昭和62年1月	イギリスに製造会社Epson Telford Ltd. 設立
平成元年1月	液晶プロジェクター事業開始
平成元年9月	ドイツに販売会社Epson Semiconductor GmbH（現 Epson Europe Electronics GmbH）設立
平成2年1月	オランダに地域統括会社Epson Europe B.V. 設立
平成5年1月	アメリカに地域統括会社U. S. Epson, Inc. 設立
平成5年11月	国内販売会社エプソンダイレクト株式会社設立
平成6年7月	インドネシアに製造会社P. T. Indonesia Epson Industry設立
平成8年2月	中国に製造会社Suzhou Epson Quartz Devices Co., Ltd.（現 Suzhou Epson Co., Ltd.）設立
平成8年11月	アメリカに販売会社Epson Electronics America, Inc. 設立
平成10年4月	中国に地域統括会社Epson (China) Co., Ltd. 設立
平成13年3月	オリエント時計株式会社を子会社化
平成15年6月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成16年10月	液晶ディスプレイ事業を会社分割し、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社（現 エプソンイメージングデバイス株式会社）として営業開始
平成17年10月	水晶デバイス事業を会社分割し、エプソントヨコム株式会社として営業開始
平成18年12月	三洋エプソンイメージングデバイス株式会社を株式取得により完全子会社化し、エプソンイメージングデバイス株式会社に商号変更

3【事業の内容】

エプソングループ（以下「エプソン」という。）は、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

なお、以下の4セグメントは、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（情報関連機器事業）

当セグメントは、プリンタ事業、映像機器事業、その他から構成されており、主にプリンタ、液晶プロジェクター、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

<プリンタ事業>

プリンタ事業では、デジタル制御技術およびデジタルカラー画像処理技術を軸として、カラー・デジタルデータの入力から出力までのトータル・ソリューションを実現する商品の開発、製造、販売を行っております。その主な商品としては、インクジェットプリンタ、ページプリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品などがあります。

なお、当連結会計年度より従来のレーザープリンタをページプリンタに商品名称の変更を行っております。

<映像機器事業>

映像機器事業では、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライタなどの開発、製造、販売を行っております。なお、液晶プロジェクターの基幹部品である高温ポリシリコンTFT液晶パネルは、ディスプレイ事業において製造しております。

<その他>

パーソナルコンピュータ事業では、国内市場において子会社を通じてPCの販売を行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
プリンタ事業	インクジェットプリンタ、ページプリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品 カラーイメージスキャナ ミニプリンタ POSシステム関連製品 等	東北エプソン(株) オリエント時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Tianjin Epson Co., Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson Europe B.V. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター 液晶モニター ラベルライター 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	
その他	PC 等	—	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、水晶デバイス事業、半導体事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、水晶振動子、CMOS LSIなどの開発、製造、販売を行っております。

当セグメントは、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術および高密度実装技術を軸として、小型・薄型で低消費電力を特長とする各種デバイスを携帯情報端末市場向けをはじめとするさまざまな分野へ供給しております。また、グループ内各事業のニーズに対応したデバイスの開発および製造も行っております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

<ディスプレイ事業>

ディスプレイ事業では、主に携帯情報端末向け中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルなどの開発、製造、販売を行っております。

<水晶デバイス事業>

水晶デバイス事業では、産業用および民生用と幅広い市場に向けて水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイスなどの開発、製造、販売を行っております。

<半導体事業>

半導体事業では、主に携帯情報端末や情報通信機器、PC周辺機器向けに低電圧駆動・低消費電力・高耐圧に特化したCMOS LSIなどの開発、製造、販売を行っております。また、グループ内各事業向けの半導体製品の開発や基盤技術の開発なども行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ディスプレイ事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル 等	エプソンイメージングデバイス(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Imaging Devices (H. K.) Ltd. Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	エプソンイメージングデバイス(株) エプソントヨコム(株) Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson (China) Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
水晶デバイス事業	水晶振動子 水晶発振器 オプトデバイス 等	エプソントヨコム(株) オリエント時計(株) Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	
半導体事業	CMOS LSI 等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	

(精密機器事業)

当セグメントは、ウオッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

当セグメントは、メカウオッチに始まる超微細・超精密加工技術や高密度実装技術を軸として、エプソンのマイクロメカトロニクス技術の源泉となっております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

<ウオッチ事業>

ウオッチ事業では、セイコーブランドウオッチおよびウオッチムーブメントなどの開発、製造、販売を行っております。

<光学事業>

光学事業では、セイコーブランドのプラスチック眼鏡レンズなどの開発、製造、販売を行っております。

<FA機器事業>

FA機器事業では、水平多関節型ロボットおよび半導体検査装置であるICハンドラ、工業用インクジェット装置などの開発、製造、販売を行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウオッチ事業	ウオッチ ウオッチムーブメント 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ 等	(株)セイコーレンズサービスセンタ ー	—
FA機器事業	水平多関節型ロボット ICハンドラ 工業用インクジェット装 置 等	—	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

(その他の事業)

当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

各事業の主な内容は、次のとおりであります。

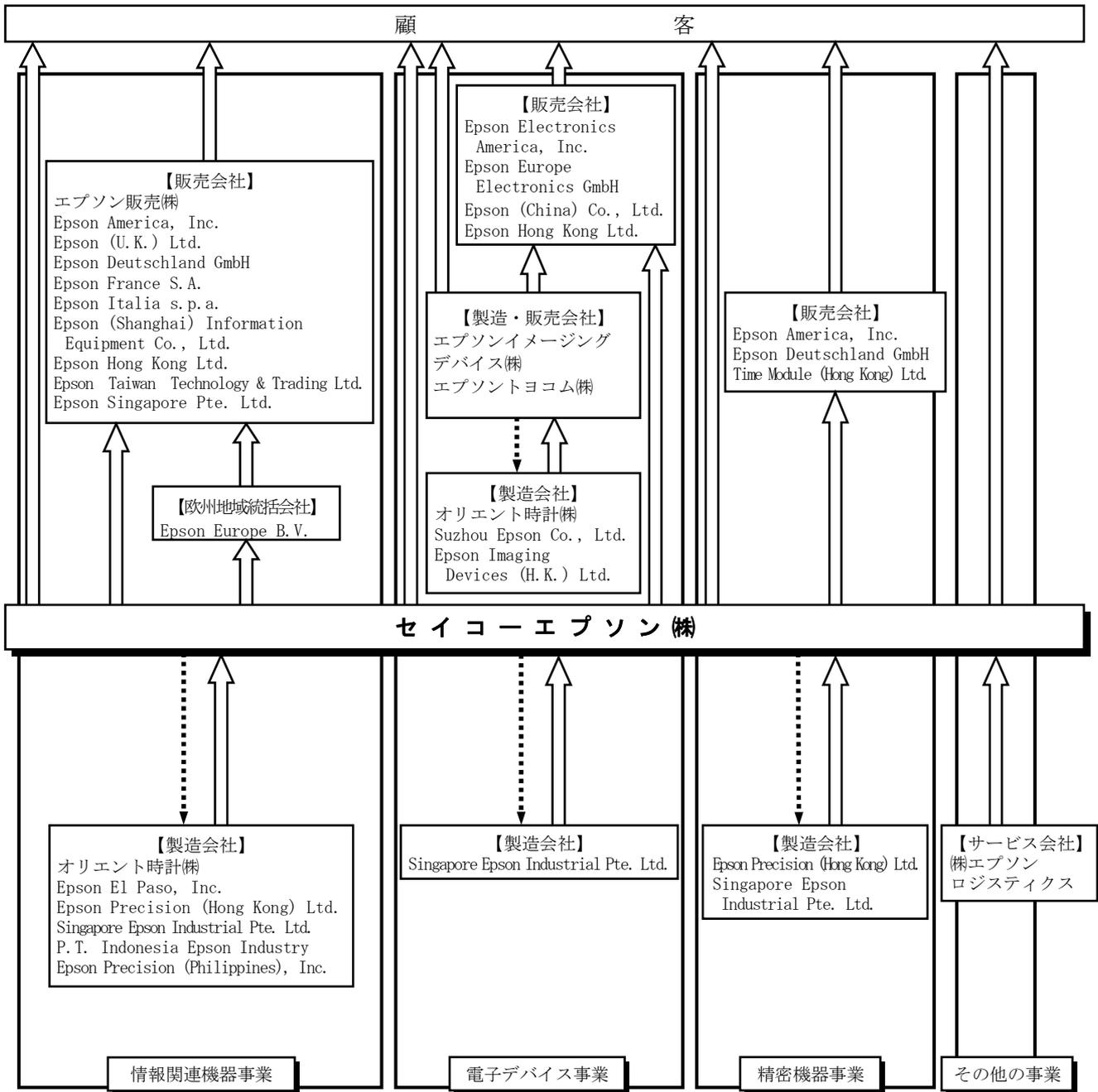
<グループ内サービス業>

グループ内サービス業では、エプソン向けの各種サービス業を子会社において展開しております。具体的には、物流・輸送サービス会社として(株)エプソンロジスティクス、保険代理店業務会社として(株)エプソン保険センター、施設メンテナンス会社として(株)エプソンファシリティ・エンジニアリング、旅行代理店としてエプソン日新トラベルソリューションズ(株)などを設立しております。

<胎内育成事業>

胎内育成事業では、新規事業化を目指し、さまざまな事業の育成を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



(注) Time Module (Hong Kong) Ltd. は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
連結子会社 エプソン販売(株) ※1	東京都新宿区	百万円 4,000	情報関連機器の販売	100.0	プリンタ等PC周辺機 器の販売 資産の賃貸あり 役員の兼任あり
エプソンダイレクト (株)	長野県松本市	百万円 150	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	PC等の販売 資産の賃貸あり
東北エプソン(株)	山形県酒田市	百万円 2,000	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造	100.0	プリンタ部品及び半 導体の製造 資産の貸与あり 役員の兼任あり
エプソンイメージン グデバイス(株) ※1	長野県安曇野市	百万円 35,000	電子デバイスの製造 及び販売	100.0	液晶ディスプレイの 製造及び販売 資産の賃貸あり 債務保証あり
エプソントヨコム(株) ※1、2	東京都日野市	百万円 12,266	電子デバイスの製造 及び販売	67.0	水晶デバイス等の製 造及び販売 資産の賃貸あり
オリエン特時計(株) ※2	東京都千代田区	百万円 1,937	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造	54.1	プリンタ及び水晶デ バイスの製造
U. S. Epson, Inc. ※1	アメリカ ロングビーチ	千米ドル 111,941	地域統括会社	100.0	アメリカにおける地 域統括会社 役員の兼任あり
Epson America, Inc. ※1	アメリカ ロングビーチ	千米ドル 40,000	情報関連機器の販売 精密機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器及びFA機器の販売 役員の兼任あり
Epson Electronics America, Inc.	アメリカ サンノゼ	千米ドル 10,000	電子デバイスの販売	100.0 (100.0)	電子デバイスの販売 役員の兼任あり
Epson Portland Inc. ※1	アメリカ ポートランド	千米ドル 46,200	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	プリンタ消耗品の製 造 役員の兼任あり
Epson El Paso, Inc.	アメリカ エルパソ	千米ドル 11,000	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	プリンタ消耗品の製 造 役員の兼任あり
Epson Europe B.V. ※1	オランダ アムステルダム	千ユーロ 95,000	地域統括会社	100.0	欧州における地域統 括会社 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson (U.K.) Ltd.	イギリス ヘルムヘン プス テット	千英ポンド 1,600	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器の販売 債務保証あり
Epson Deutschland GmbH	ドイツ デュッセルドル フ	千ユーロ 5,200	情報関連機器の販売 精密機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器及びFA機器の販売 債務保証あり
Epson Europe Electronics GmbH	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ 2,000	電子デバイスの販売	100.0 (100.0)	電子デバイスの販売 債務保証あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
Epson France S.A.	フランス ルバロワペレ	千ユーロ 4,000	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器の販売
Epson Italia s. p. a.	イタリア ミラノ	千ユーロ 3,000	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器の販売 債務保証あり
Epson Iberica, S. A.	スペイン セルダニョーラ	千ユーロ 1,500	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器の販売 債務保証あり
Epson Telford Ltd.	イギリス テルフォード	千英ポンド 8,000	情報関連機器の製造	100.0 (100.0)	プリンタ消耗品の製 造 役員の兼任あり
Epson (China) Co., Ltd. ※1	中国 北京市	百万中国元 1,044	地域統括会社 電子デバイスの販売	100.0	中国における地域統 括会社 液晶ディスプレイの 販売 役員の兼任あり
Epson Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	百万韓国ウ オン 1,466	情報関連機器の販売	100.0	プリンタ等PC周辺機 器の販売
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	中国 上海市	百万中国元 16	情報関連機器の販売	100.0 (100.0)	プリンタ等PC周辺機 器の販売
Epson Hong Kong Ltd.	中国 香港	千香港ドル 2,000	情報関連機器の販売 電子デバイスの販売	100.0	プリンタ等PC周辺機 器及び電子デバイス の販売 債務保証あり
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 25,000	情報関連機器の販売 電子デバイスの販売	100.0	プリンタ等PC周辺機 器及び電子デバイス の販売 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポ ールドル 200	地域販売統括会社 情報関連機器の販売 電子デバイスの販売	100.0	東南アジアエリアに おける地域販売統括 会社 プリンタ等PC周辺機 器及び電子デバイス の販売 債務保証あり
Epson Australia Pty. Ltd.	オーストラリア ノースライド	千豪ドル 1,000	情報関連機器の販売	100.0	プリンタ等PC周辺機 器の販売 債務保証あり 役員の兼任あり
Suzhou Epson Co., Ltd. ※1	中国 蘇州市	百万中国元 1,043	電子デバイスの製造	100.0 (80.6)	液晶ディスプレイの 製造
Tianjin Epson Co., Ltd.	中国 天津市	百万中国元 172	情報関連機器の製造	80.0 (18.6)	プリンタ消耗品等の 製造 役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
Epson Precision (Hong Kong) Ltd. ※1	中国 香港	千米ドル 81,602	情報関連機器の製造 精密機器の製造	100.0	プリンタ及びウオッ チ等の製造 役員の兼任あり
Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.	中国 香港	千米ドル 24,000	電子デバイスの製造	100.0 (100.0)	液晶ディスプレイの 製造
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. ※1	シンガポール	千シンガポ ールドル 71,700	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造 精密機器の製造	100.0	スキャナ、半導体及 びウオッチ等の製造 債務保証あり 役員の兼任あり
P. T. Indonesia Epson Industry ※1	インドネシア ブカシ	千米ドル 23,000	情報関連機器の製造	100.0	プリンタの製造 債務保証あり 役員の兼任あり
Epson Precision (Philippines), Inc. ※1	フィリピン カブヤオ	千米ドル 57,533	情報関連機器の製造 電子デバイスの製造	100.0	プリンタ及び水晶デ バイスの製造 役員の兼任あり
Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.	フィリピン ビニャン	千米ドル 16,449	電子デバイスの製造	100.0 (100.0)	液晶ディスプレイの 製造
Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプー ル	千マレーシ アリングッ ト 16,000	電子デバイスの製造	67.0 (67.0)	水晶デバイスの製造
その他65社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権に対す る提出会社の 所有割合 (%)	提出会社と関係会社 との関係内容
持分法適用関連会社 Time Module (Hong Kong) Ltd.	中国 香港	千香港ドル 5,001	精密機器の販売	33.3	ウォッチムーブメン トの販売
その他3社	—	—	—	—	—

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内書しております。

2. ※1は特定子会社に該当しております。

3. ※2は有価証券報告書を提出しております。

4. エプソン販売㈱、エプソンイメージングデバイス㈱、Epson America, Inc. およびEpson Europe B.V. の4社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
エプソン販売㈱	240,648	6,474	3,609	20,664	76,149
エプソンイメージン グデバイス㈱	173,167	△18,685	△15,429	27,899	114,875
Epson America, Inc.	226,311	7,824	4,891	37,340	82,201
Epson Europe B.V.	299,621	6,054	4,162	56,182	110,289

Epson America, Inc. およびEpson Europe B.V. の各数値は連結決算数値であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
情報関連機器事業	47,862
電子デバイス事業	29,609
精密機器事業	6,576
その他の事業	2,417
全社（共通）	2,461
合計	88,925

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
13,000	41.7	18.3	7,079,140

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、提出会社の正規従業員をもとに計算しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および一部の連結子会社において労働組合が組織されております。なお、セイコーエプソン労働組合は、上部団体として日本労働組合総連合会傘下のJAMに加盟しております。

当社および一部の連結子会社における労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、前半は世界の景気は回復基調で推移しましたが、後半には一部に減速の動きがみられました。米国ではサブプライムローン問題を背景とする影響により、景気回復が弱い動きとなり、また、欧州でも回復が緩やかになりました。一方、アジアでは中国をはじめとして景気拡大が続きました。また、日本におきましては、輸出が増加基調にありましたが、個人消費が横ばいで推移している影響などにより、生産活動や設備投資の伸びが鈍化傾向となり、景気の回復も緩やかなものになりました。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場はシングルファンクションプリンタからマルチファンクションプリンタへの需要シフトが継続するなか、日本と米国では前年割れの水準でしたが、欧州とアジアにおいて増加した結果、全体では前年並みで推移しました。ドットマトリクスプリンタ市場は、アジアでは拡大しましたが、全体では縮小傾向にあります。POSシステム関連市場は、中小小売店舗向けPOS用レシートプリンタの需要が堅調に推移しました。プロジェクター市場は、ビジネス向けが主に教育用途としての需要増加により拡大しました。一方、ホームシアター向けは、大画面薄型TVの低価格化により伸びが鈍化しました。

中・小型液晶ディスプレイの主要な用途である携帯電話端末市場は、低価格帯を中心とした新規および買替え需要に加え、欧米を中心とした第3世代携帯電話端末の需要が堅調に推移しました。また、デジタルカメラ市場は、高機能化や一眼レフ新製品などに牽引されて拡大しました。そのほか、ポータブルメディアプレーヤー（PMP）や車載用途のポータブルナビゲーションの需要も増加しました。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器市場では、眼鏡レンズは価格低下の傾向にあります。また、半導体製造装置の需要は堅調に推移しました。

エプソンは、平成18年3月に中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、業績の回復と再成長に向けた諸施策を強力に推進しています。中期経営計画2年次となる当連結会計年度は、インクジェットプリンタについては前連結会計年度に引き続き収益性を重視しつつ、販売数量の拡大に取り組みました。また、将来の収益の柱へと育てるべく、マイクロピエゾテクノロジーの強みを活かせるビジネス・産業領域への取組みの強化も進めました。

一方、中・小型液晶ディスプレイ事業については、前連結会計年度において中期経営計画で想定した事業環境などが大きく変化したことにより採算が大幅に悪化したため、戦略の見直しなどの構造改革を実施し、事業構造再編費用を計上した結果、固定費が減少しました。また、拡大しつつある携帯電話向け以外の需要を取り込み、携帯電話向け端末の需要への依存度を引き下げることによって、事業構造の転換を図っています。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートは、それぞれ114.28円および161.53円と前連結会計年度に比べ、米ドルでは2%の円高、ユーロでは8%の円安で推移しました。

以上の環境の下、当連結会計年度の売上高は1,347,841百万円（前期比4.8%減）、営業利益は57,577百万円（同14.4%増）、経常利益は63,263百万円（同28.9%増）、当期純利益は19,093百万円（前期は7,094百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

プリンタ事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ。）はマルチファンクションプリンタの数量増加や円安効果がありましたが、低価格機種増加による影響を受けました。POSシステム関連製品は、全体として円安効果があった一方、ターミナルモジュールにおいてカラークーポンプリンタの需要が減少したことと、単機能レシートプリンタの増加により平均単価が低下した影響がありました。また、ドットマトリクスプリンタは、欧州市場の縮小や中国で卸売業者の在庫調整があったことなどにより数量減少となりました。ページプリンタは、低価格機から高付加価値機への集中を進めたこととともない数量減少となりました。これらの結果、プリンタ事業全体では若干の減収となりました。

映像機器事業におきましては、ビジネス向けの液晶プロジェクターが低価格化の影響を受けた一方で、教育用途を中心とする需要が増加したことに加えて、ホームシアター向けにフルハイビジョン対応機種や低価格のDVD一体型機種を投入した効果がありました。これらの結果、映像機器事業全体では増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、円安効果や液晶プロジェクターの増収効果などがあつたものの、インクジェットプリンタの低価格化により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報関連機器事業セグメントの売上高は902,970百万円（前期比1.5%減）、営業

利益は83,274百万円（同1.1%減）となりました。

（電子デバイス事業）

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話端末、PDAフォン、PMPおよびデジタルカメラなどの需要増加にともない、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの数量が増加しましたが、その効果は価格低下により一部相殺されました。一方で、カラーSTN液晶ディスプレイおよび事業終結を予定しているMD-TFD液晶ディスプレイは数量の減少に加えて価格も低下しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、価格低下があったものの、携帯電話端末やデジタルカメラ向けなどの需要増加にともなう数量増加により、水晶デバイス事業全体としては若干の増収となりました。

半導体事業におきましては、携帯電話端末以外向けに複合商品の数量が増加したものの、携帯電話端末用LCDドライバの数量減少と全般的な価格低下がありました。これらの結果、半導体事業全体では減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルや水晶デバイスの価格低下やMD-TFD液晶ディスプレイの減収による影響があったものの、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイにおける固定費減少効果により、損失額は前連結会計年度よりも縮小しました。

以上の結果、当連結会計年度の電子デバイス事業セグメントの売上高は395,197百万円（前期比11.1%減）、営業損失は17,167百万円（前期は26,054百万円の営業損失）となりました。

（精密機器事業）

精密機器事業セグメントにおきましては、ウオッチの販売において平均価格帯が上昇した効果があったものの、工業用インクジェット装置の販売数量が減少したことやプラスチック眼鏡レンズの価格低下などにより、精密機器事業セグメント全体では減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、プラスチック眼鏡レンズの価格低下やウオッチのモデルミックスが悪化したことにより減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の精密機器事業セグメントの売上高は83,927百万円（前期比4.4%減）、営業利益は2,733百万円（同23.6%減）となりました。

所在地別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（日本）

液晶プロジェクターおよびドットマトリクスプリンタが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、インクジェットプリンタおよびページプリンタが減収となりました。

この結果、売上高は1,192,591百万円（前期比4.1%減）、営業利益は20,444百万円（同41.7%減）となりました。

（米州）

液晶プロジェクターおよびアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイが増収となり、インクジェットプリンタ、ターミナルモジュールおよびドットマトリクスプリンタが減収となりました。

この結果、売上高は281,940百万円（前期比3.3%減）、営業利益は8,922百万円（同25.0%減）となりました。

（欧州）

インクジェットプリンタおよび液晶プロジェクターが増収となり、ページプリンタおよびMD-TFD液晶ディスプレイが減収となりました。

この結果、売上高は299,621百万円（前期比0.1%増）、営業利益は5,749百万円（前期は408百万円の営業損失）となりました。

（アジア・オセアニア）

水晶デバイスが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイおよびSTN液晶ディスプレイが減収となりました。

この結果、売上高は751,904百万円（前期比4.5%減）、営業利益は22,461百万円（同6.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益52,045百万円、減価償却費79,209百万円およびたな卸資産の減少6,357百万円などにより、112,060百万円の収入（前期は160,228百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心とする設備投資による支払額72,606百万円などにより、50,770百万円の支出（前期は76,419百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による20,000百万円の新規調達があった一方、短期借入金および長期借入金は社債による借換えならびに期限到来による返済にともない82,426百万円減少となったことから、70,663百万円の支出（前期は30,149百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は316,414百万円（前期比18,458百万円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比 (%)
情報関連機器事業 (百万円)	870,531	99.1
電子デバイス事業 (百万円)	343,509	85.1
精密機器事業 (百万円)	79,752	94.4
その他の事業 (百万円)	1,020	100.8
合計 (百万円)	1,294,813	94.7

- (注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソンでは、製品の性質上、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比 (%)
情報関連機器事業 (百万円)	900,443	98.6
電子デバイス事業 (百万円)	360,072	87.6
精密機器事業 (百万円)	82,901	95.4
その他の事業 (百万円)	4,423	100.9
合計 (百万円)	1,347,841	95.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

エプソンは、イメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、将来にわたって着実に成長していくための指針として、平成15年に中長期基本構想（SE07）を策定いたしました。この中長期基本構想では、「画像と映像の融合領域を目指して」をスローガンに掲げ、i1

（imaging on paper：プリンタ）、i2（imaging on screen：プロジェクター）、i3（imaging on glass：ディスプレイ）というエプソンの強みが活かせる事業ドメイン（3i）に経営資源を集中し、完成品事業と電子デバイス事業が連携を図りつつ各事業領域を拡大すると同時に、これらの3つの「i」分野が連携・融合しながら新しい市場や事業を創出していくことを目指しています。

一方で、エプソンを取り巻く事業環境につきましては、デジタル化の進展による参入障壁の低下がもたらした競争激化や、商品・技術の成熟化により差別化がますます困難になるなかで、熾烈な価格競争あるいは商品の短サイクル化などが進行し非常に厳しい状況にあります。

こうしたなか、エプソンは、平成18年3月に中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、各事業の収益性改善に向けた諸施策を実施してまいりました。

これにより、エプソンの支柱事業であるインクジェットプリンタ事業につきましては、短期的な収益と中期的な成長のバランスを図りつつ、プリンタ本体の販売数量の拡大に取り組んでいます。さらに、今後はエプソンの中核技術であるマイクロピエゾテクノロジーの強みを活かして、ビジネス領域や商業・産業領域における取組みを強化し、将来の収益の柱に育ててまいります。また、近年、印刷ビジネスにおいてもアナログ方式からデジタル方式への移行が進みつつあります。少量多品種印刷における生産性やコストパフォーマンスの実現といったお客様のご要望に対して、マイクロピエゾによるインクジェット技術は最適のソリューションを提供できると考えており、昨年秋発表したラベル印刷機をはじめとして、パーソナルユースのみならず、いわゆる商業・産業分野におけるインクジェット印刷ソリューションの提供にも注力していく方針です。

中・小型液晶ディスプレイ事業につきましては、中期経営計画で想定した事業環境などが大きく変化し、収益回復に遅れが生じたことを受け、商品ポートフォリオの見直しによりアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイに経営資源を集中するほか、固定費および変動費の削減にも取り組みました。これらに加えて、生産拠点の再編による国内・海外生産拠点の大幅スリム化や要員の成長分野への再配置も進めており、今後、より一層の業績改善を図っていく方針です。また、エプソンの特長のある差別化技術により商品力の強化に引き続き取り組んでまいります。

そして、エプソンの企業価値の源泉である「ものづくり」の企業文化を維持しつつ、技術開発力をさらに高めていくことを目指します。これらを推進するため、通常の設定備投資に加え、必要な事業投資も積極的に行い、中長期的な成長戦略を進めていく方針です。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、次のとおり当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めました。

①当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、役職員が一体となって価値創造に向けて取り組むことや、創業以来の風土を大切にしながら創造と挑戦を続けていくこと、お客様の信頼を維持・獲得していくことが不可欠と考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為のなかには、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針の実現に資する取組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

エプソンは、前記「(1) 対処すべき課題」に記載したとおり、中期経営計画に基づき、各事業の収益性改善および将来における事業基盤の強化に取り組んできましたが、今後はエプソンの企業価値の源泉である「ものづくり」の企業文化を維持しつつ、技術開発力をさらに高めていくため、通常の設定投資に加え、必要な事業投資も積極的に進め、中長期的な成長戦略を進めていくとともに、海外における多数の生産・開発拠点、営業・サービス拠点によるネットワークを活かし、最適なグループ展開を図ってまいります。

コーポレートガバナンスにつきましては、当社は中期経営計画を実行するに当たり、経営の枠組みを見直し、取締役定員の削減、取締役任期の2年から1年への短縮、業務執行役員制度の導入、取締役・監査役の退職慰労金制度の廃止および株価連動型報酬制度の導入などといった制度改革を行いました。今後も継続的により良いガバナンスの在り方を検討してまいります。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」という。）の導入を決議し、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、株主の皆様の承認が得られたことから、その効力が発生しております。

③具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記② 1) に記載した取組みやコーポレートガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されるものであり、前記①に記載した基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得たうえで導入されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、当社経営陣から独立性の高い者のみから構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができること、有効期間が約3年と定められたうえ、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、エプソンは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) インクジェットプリンタを中心とするプリンタへの収益の依存について

平成20年3月期における情報関連機器事業セグメントの売上高900,443百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く。）は、当社の連結売上高1,347,841百万円の66.8%を占めており、そのなかでもインクジェットプリンタを中心とする各種プリンタおよびそれらの消耗品が情報関連機器事業セグメントの売上高および利益の多くを占めております。したがって、これらのプリンタおよび消耗品の売上高が変動した場合には、エプソンの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

近年、競合の激化や低価格品への需要シフトにより、プリンタ、プロジェクターなどの情報関連機器の市場価格は継続的に低下しております。また、携帯情報端末および関連デバイスにおける競合の激化または供給過多などにより、カラー液晶ディスプレイやLCDドライバICなどの携帯情報端末向け電子デバイスについても価格が低下しているほか、その他の商品に関しても同様の可能性があります。

エプソンでは、現在、低コスト設計の実施などの製造コストの削減による収益性向上に努めるとともに、高付加価値商品の開発・拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、今後、これらの施策が成功する保証はなく、エプソンがかかる価格低下傾向に効果的に対応できない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他社のテクノロジーとの競合について

エプソンの販売する一部の商品については、他社のテクノロジーと競合しており、例えば、次のような事例があります。

- ①インクジェットプリンタにおけるエプソンのマイクロピエゾ方式（※1）と他社のサーマルインクジェット方式（※2）との競合
- ②プロジェクターにおけるエプソンの3LCD（三板透過型液晶）方式（※3）と他社のDLP方式（※4）またはLCOS方式（※5）との競合

エプソンは、これらのエプソンの商品において採用している方式について、競合他社の方式に対する技術的な優位性があると考えておりますが、消費者によるエプソンの技術に対する見方が変化したり、エプソンの技術と競合する他の革新的な技術が出現した場合には、エプソンの競争優位性が損なわれ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ※1 マイクロピエゾ方式とは、ピエゾと呼ぶ圧電素子を伸縮させて、インクの小滴をノズルから噴射させるエプソン独自のインクジェット技術をいいます。
- ※2 サーマルインクジェット方式とは、インクに熱を加えることで生ずる気泡の圧力により、インクを噴射する技術をいいます（なお、バブルジェット方式といわれることもあります。）。
- ※3 3LCD（三板透過型液晶）方式とは、ライトバルブにTFTディスプレイを用いる方式であり、光源から出射された光を特殊な鏡を使って赤、緑、青の3原色に分離し、各色専用のLCDで絵を作った後、合成し投影します。
- ※4 DLP方式とは、表示デバイスにDMD（Digital Micromirror Device）を用いる方式です。DMDとは、ミクロンサイズの微極小な鏡が数十万個から数百万個並んだ半導体で、1つの鏡が1画素に対応し光源からの光を反射することで映像を投影します。なお、DLPおよびDMDは、米国テキサスインスツルメンツ社の商標です。
- ※5 LCOS方式とは、表示デバイスにLCOS（Liquid Crystal On Silicon）を用いる方式です。LCOSとは、反射型の液晶表示パネルで高開口率が特徴です。配線部やスイッチング素子を反射層の下に作るためBM部（画素トランジスタ部分に光があたらないようにするための遮光層）が必要なく、継ぎ目のない映像が表示できます。

(4) 消耗品における純正品のシェア低下について

インクジェットプリンタ用消耗品であるインクカートリッジは、エプソンの売上高および利益にとって相当重要なものとなっております。インクカートリッジについては、第三者によりエプソンのプリンタ本体に使用することができる代替品が供給されております。これら第三者からの代替品は、一般にエプソンの純正品に比して廉価で販売されており、日本および米国に比べて特にヨーロッパおよび発展途上国においてシェアが高い状況にあります。今後、代替品の市場シェアがさらに拡大し、エプソンが競争力を維持するために消耗品の値下げを迫られる可能性があります。

エプソンは、こうした純正品シェアの低下および単価下落のリスクに対して、純正品の高い品質を維持および向上させるとともに、高耐久性インクおよび各色独立型インクカートリッジの採用など、ユーザーの利便性を高めることによって高品質と使いやすさを訴求した純正品を世界の地域ごとのニーズおよび嗜好に応じて市場投入しております。また、エプソンが保有するインクカートリッジに係る特許権および商標権の侵害に対しては適宜法的措置を講じてまいります。

しかしながら、これらの措置が有効である保証はなく、将来において代替品のシェアがさらに上昇し、純正品の価格引下げが必要となる場合など、インクジェットプリンタ用消耗品の収益が低下した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場の変化について

エプソンは、現在、imaging on paper (プリンタ：i1)、imaging on screen (プロジェクター：i2)、imaging on glass (ディスプレイ：i3)という独自の強みが活かされると考える事業ドメイン (3i) に経営資源を集中し、完成品事業とデバイス事業が連携を図りつつ、各事業領域を拡大していく戦略に取り組んでいます。

しかしながら、エプソンが経営資源を集中しているこれらの商品の属する市場は技術革新の速度や商品サイクルが非常に速いため、エプソンがかかる変化に柔軟に対応して競争力のある商品を開発・投入できない場合や市場が予想より拡大しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 電子デバイス事業における特定の顧客への依存について

エプソンの電子デバイス事業セグメントの売上高の過半を占めるディスプレイ事業においては、携帯情報端末市場を主な事業ドメインとして位置付け、技術開発や生産能力の確保などに経営資源を投入してきました。この結果、エプソンは、世界の主要な携帯情報端末メーカーとの取引実績を有しております。また、これらの顧客との間では中期的な視点で商品の共同開発に取り組むなど、良好な関係維持に努めてきており、これらの特定の顧客に対する売上高の割合が高い状況にあります。

しかしながら、今後、これらの顧客がエプソンとの間で過去と同規模の取引を行わない可能性もあり、これらの顧客との取引が減少または消滅する場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 電子デバイス市場における市況トレンドについて

半導体および携帯情報端末向けデバイスなどの電子デバイスの市場には、商品のライフサイクルおよび経済環境を反映した市況トレンドがあります。過去においても周期的に市況の大幅な下降局面が現れ、そのたびに需要低迷、生産能力過剰、価格低下が起きてきました。

半導体および携帯情報端末向け電子デバイスなどの市況が悪化した場合には、エプソンの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、エプソンが将来の市況トレンドを常に正確に予測できる保証はなく、市況トレンドに適合した投資を適時かつ適切に実施することができない可能性があります。

(8) 他社との競合について

エプソンは、現在、すべての事業分野において、豊富な資金力または強固な財務体質を有する大企業および市場における供給力・価格競争力のある台湾、韓国、中国などの企業との間で激しい競争を行っており、これらの他社との競合はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在はエプソンと競合していない企業が、ブランド力、技術力、資金調達力、マーケティング力、販売力および低コストの生産能力などを活かしてエプソンの事業領域へ新規参入してくる可能性もあります。

(9) 海外での事業展開について

エプソンは、グローバルに事業を展開しており、平成20年3月期の連結売上高のうち68.2%は海外における売上高です。エプソンは、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシアおよびフィリピンなどのアジア地域をはじめ、アメリカ、イギリス、メキシコなどに生産拠点を有し、販売会社も世界各地に設立しております。また、平成20年3月末における海外従業員数はエプソンの全従業員数の約7割を占めております。

こうしたグローバルな事業展開は、地域ごとの市場ニーズを的確にとらえたマーケティング活動を可能とし、また、生産コストの削減およびリードタイムの短縮による高いコスト競争力の確保につながるなど、事業上の多くのメリットがあるとエプソンは考えております。一方で、海外における生産および販売に関しては、各国政府の製造・販売に係る諸法令・規制、社会・政治および経済状況の変化、輸送の遅延、電力などのインフラの障害、為替制限、熟練労働力の不足、地域的な労働環境の変化、税制変更、保護貿易諸規制、その他エプソンの商品の輸出入に対する諸法令・規制など、海外事業展開に不可避のリスクがあります。

(10) 急激な技術革新について

エプソンは、高度な技術を必要とする商品の製造および販売を行っているため、技術の優位性はエプソンの競争力にとって大変重要な要素です。エプソンは、超微細・超精密加工技術、低消費電力技術、薄膜技術、表面処理技術、高密度実装技術、デジタル制御技術およびデジタルカラー画像処理技術などのコア技術を有しており、これらの技術を進化させまたは技術の融合を図ることにより、顧客のニーズを充たす商品を製造・販売し、現在の地位を築いてまいりました。

しかしながら、エプソンの多くの商品の市場では技術革新が非常に速いことから、技術変化に対応した顧客ニーズに迅速に対応するために、エプソンでは、商品予測に基づく長期的な投資および資源投入が必要な場合があります。エプソンでは、市場や顧客のニーズの把握に努めるとともに、特に電子デバイス事業においては主要顧客と中期的な商品開発に共同で取り組むことでのかかる急激な技術変化に対応していく方針ですが、これらの施策が成功する保証はなく、成功しない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 商品ライフサイクルが短いことについて

エプソンは、コンシューマ向け商品など、一般にライフサイクルが短い商品を製造および販売しております。エプソンは、世界各地に自社グループの販売網を構築しており、各販売子会社・各支店を通じて地域ごとに異なる商品ニーズを把握するとともに、消費者に近い地域に生産拠点を設置し、リードタイムの短縮を図るなどの対策を講じておりますが、既存商品から新商品への移行を円滑に行えない場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新商品への切替えを困難にする要因としては、エプソンの新商品の開発および量産の遅延、競合他社の新商品導入の時期、消費者ニーズの変化の予測の難しさ、既存商品の買い控えまたは既存商品と新商品間での競合などが考えられます。

(12) 部品などの調達および製造委託について

エプソンは、第三者から部品、半製品および完成品を調達しておりますが、一般に長期仕入契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。エプソンでは、品質の維持・改善やコスト低減活動に調達先と協同で取り組むことによって、効率的な調達活動を展開していますが、仮にこの第三者からの供給の不足または供給された部品などの品質不良などにより調達活動に支障をきたした場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、エプソンは、部品などについて複数社からの調達を原則としておりますが、中・低価格インクジェットプリンタのプリンタヘッドの主要部品であるアクチュエータなどのごく一部については、他社からの代替調達が困難であるために1社のみからの調達としている場合もあります。

また、製造面では、ページプリンタ、低価格帯のインクジェットプリンタ、イメージスキャナおよびPCなどの商品の一部について他社に製造を委託しております。このような商品については、需要が急拡大した場合には、代替または追加の製造委託先の確保が困難となり、エプソンがコスト増や生産遅延のリスクを負う可能性があります。

(13) 人材の確保について

エプソンの高度な新技術・新商品の開発・製造には、国内外における優秀な技術者および熟練技能者の確保が重要ですが、これらの技術者および技能者の獲得競争は激しいものとなっております。エプソンは、国内のみならず海外にも研究開発拠点や設計拠点を展開することによって、優秀な技術者および熟練技能者の確保に注力しておりますが、仮にこれらの技術者および技能者を十分に採用または雇用し続けることができない場合には、エプソンの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 為替変動について

エプソンの売上高の相当部分は、米ドルおよびユーロなどの外貨建てであります。エプソンは、海外調達拡大および生産拠点の海外移転を進めてきており、これにより米ドルおよび米ドルに連動する通貨での費用が増加したため、米ドル建ての売上高の相当部分を相殺しておりますが、ユーロ建ての売上高は依然としてユーロ建ての費用よりもかなり多い状況にあります。また、エプソンは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引および通貨オプション取引を行っておりますが、米ドルおよびユーロなどの外国通貨の日本円に対する為替変動はエプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 年金制度について

エプソンの設けている確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度があります。

確定給付型の退職年金制度においては、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率などの見積数値の変動などが発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 知的財産権について

エプソンにとって、特許権およびその他の知的財産権は競争力維持のために非常に重要です。エプソンは、自らが必要とする多くの技術を自社開発してきており、それを国内外において特許権、商標権およびその他の知的財産権として、あるいは他社と契約を締結することにより、商品および技術上の知的財産権を設定し保持しております。また、知的財産権の管理業務に人員を重点的に配置し、知的財産権の強化を図っています。

しかしながら、次のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ①エプソンが保有する知的財産権に対して異議申立や無効請求などがなされる可能性、その結果、当該知的財産権が無効と認められる可能性
- ②第三者間での合併または買収の結果、従来、エプソンがライセンスを付与していない第三者がライセンスを保有し、その結果、エプソンが知的財産権の競争優位性を失う可能性
- ③第三者との合併または買収の結果、従来、エプソンの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性およびこれらを解決するために支出を強いられる可能性
- ④エプソンが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、またはその知的財産権を有効に行使できない可能性
- ⑤エプソンまたはその顧客が第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、または経営資源などの集中が妨げられることになる可能性
- ⑥第三者からの侵害の主張が認められた場合に多額の賠償金やロイヤリティの支払い、該当技術の使用差し止めなどの損害が発生する可能性
- ⑦エプソンの従業員などにより発明などに対する報酬に関する訴訟が提起され、その解決のために多くの時間とコストを強いられる可能性、その結果、多額の報酬の支払いが決定される可能性

(17) 品質問題について

エプソンの製品保証の有無および内容は顧客との個別の契約により異なります。エプソンの製品に不良品または規格に適合しないものがあった場合には、エプソンは当該製品の無償での交換または修理など、不良品を補償するコストを負担し、また、当該製品が人的被害または物的損害を生じさせた場合には、製造物責任などの責任を負う可能性があります。

また、エプソンの製品の性能に関し適切な表示または説明がなされなかったことを理由として、顧客などに対し責任を負ったり、改良のためのコストが発生する可能性があります。さらに、エプソンの製品にこのような品質問題が発生した場合には、エプソン製品への信頼性を損ない、顧客の喪失または当該製品への需要の減少などにより、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 環境問題について

エプソンは、国内外において製造過程で発生する廃棄物および大気中への排出物などについて、さまざまな環境規制を受けております。エプソンでは、環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、環境負荷を低減した商品の開発・製造、使用エネルギー量の削減、使用済み商品の回収・リサイクルの推進および環境管理システムの改善など、あらゆる側面から環境保全活動に取り組んでおります。こうした取組みの結果、エプソンは、これまで重大な環境問題を発生させたことはありませんが、将来において環境問題が発生し、損害の賠償、浄化などの費用負担、罰金または生産中止などの影響を受ける可能性あるいは新しい規制が施行され多額の費用負担が必要となる可能性があります、このような事態が実現した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 独占禁止法令に基づく手続について

エプソンは、その事業に関連して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律など、国内外の独占禁止法令に基づく手続の対象となることがあります。海外の関係当局も、特定の業界などを対象に調査・情報収集を行うことがあり、その一環としてエプソンも市場状況および販売方法一般に関する調査などを受けることがあります。これらの調査・手続が実施された場合には、エプソンの販売活動に支障が生じることなどにより、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エプソンは、平成18年12月に液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に基づき、日本の公正取引委員会および米国、EUなどの競争法関係当局より書類提出などの命令・通知を受けました。現在、エプソンは、当該命令などに対し、関係書類の提出などの対応を行っておりますが、これらの関係当局が調査の結果行う処分の有無、内容および時期について、現段階で予測することは困難であります。

(20) 重要な訴訟などについて

エプソンは、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業として、国内外において事業活動を展開しておりますが、その事業の特性上、知的財産権、製造物責任、独占禁止法、環境規制などに関連して訴訟が提起されたり、法的手続が開始される可能性があります。これらにより、エプソンの社会的信用が損なわれる可能性があるほか、その解決・対応のため多額の費用および経営資源が必要となる可能性があります。また、訴訟または法的手続の結果によっては、エプソンの業績や今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券報告書提出日現在、エプソンに係争している重要な訴訟は、次のとおりです。

ドイツでは、PCやプリンタなどのデジタル機器が著作物の複製を可能にしているとして、著作権者に代わり著作権料を徴収する団体であるVerwertungsgesellschaft Wortが、デジタル機器を輸入販売する各社に対して著作権料の支払いを求める一連の訴訟を提起しています。

シングルファンクションプリンタについては、平成16年1月に当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHが、Verwertungsgesellschaft Wortにより著作権料の支払いを求める民事訴訟を提起されました。かかる訴訟の第1審では当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEpson Deutschland GmbHに対し命じる判決が下されましたが、第2審では原告側の請求が棄却されました。なお、原告は、かかる判決を不服として連邦最高裁判所に上訴しております。

また、マルチファンクションプリンタについては、平成16年5月にHewlett-Packard GmbH社が、Verwertungsgesellschaft Wortにより著作権料の支払いを求める民事訴訟を提起されました。平成20年1月に連邦最高裁判所は、平成9年から平成13年までに販売されたマルチファンクションプリンタについては、複写機に課されているのと同額の著作権料（プリントスピードおよびカラープリント機能により、1台当たり38.35ユーロから613.56ユーロ）が適用されると判示しました。Hewlett-Packard GmbH社は、連邦憲法裁判所に対し、この連邦最高

裁判所判決について争うための申し立てを行うことが制度上認められています。有価証券報告書提出日現在、エプソンに対して同様な民事訴訟は提起されていませんが、将来、エプソンに対してもかかる訴訟が提起される可能性を否定することはできません。

エプソンを含む各企業および業界団体は、こうした著作権料の適用範囲の拡大に反対の姿勢を示しており、現時点においてこれらの訴訟の結果および終結の時期を予測することは困難ですが、エプソンにとって不利な判断が下される場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 他社との提携について

エプソンは、事業戦略の選択肢の一つとして、他社と業務提携などを行うことがあります。しかしながら、当事者間における提携の見直しにともない、提携が解消される可能性があるほか、提携内容の一部変更が行われる可能性があります。また、提携による事業戦略が必ずしも想定どおり成功し、エプソンの業績に寄与する保証はありません。

(22) 災害について

エプソンは、研究開発、調達、製造、物流、販売およびサービスの拠点を世界に展開していますが、これらの地域において予測不可能な自然災害、コンピュータウィルス、戦争・テロなどが発生した場合には、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特にエプソンの主要な事業拠点が所在する長野県中部には、東海地震発生時の大規模被災の可能性が高いとされる「地震防災対策強化地域」に指定されている市町村が多く存在し、また、糸魚川静岡構造線に沿った活断層帯があるなど、地震発生リスクが比較的に高い地域であります。

エプソンでは、平成14年4月に東海地震の防災対策強化地域が見直されたことを受けて地震対策の見直しを行い、耐震構造を採用していない数箇所の建物の補強や重要部品材料の損失回避策を検討し、防災訓練などの地震防災計画を策定するとともに、一部生産拠点の他地域への分散などの対策を行っております。

しかしながら、長野県中部に大規模な地震が発生した場合には、これらの施策にもかかわらず、エプソンが受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

なお、エプソンは、地震により発生する物的損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されております。

(23) 大株主との関係について

創業家である服部家およびこれと親族関係にある個人株主ならびにこれらの者が主要な株主である会社は、共同で当社の議決権を行使する場合には、当社取締役の選任など、株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

また、これらの大株主の利益は、当社の他の株主の利益と相反する可能性があります。例えば、これらの株主は、エプソンが業務上の関係を有するセイコーホールディングス(株)およびセイコーインスツル(株)などの会社の大株主でもあることから、これらの会社とエプソンとの取引または競合において利益相反が起こる可能性があります。特にセイコーホールディングス(株)は、主力事業であるウォッチ事業について、エプソンにその生産の大部分を委託しています。

(24) 法規制について

エプソンが、事業を行うに際し法規制に基づく許認可などを受ける必要のある商品として、日本国内において医療機器として関係当局の規制の対象となっているプラスチック眼鏡レンズなどがあります。かかる商品のエプソン全体の売上高および利益に占める割合は高くありませんが、エプソンは、かかる商品の国内における製造・製造販売に関して関係当局による認可その他の規制を受けます。

また、セイコーホールディングス(株)の販売子会社は、エプソンの製造したプラスチック眼鏡レンズを日本、米国、欧州およびアジア圏などで販売しているため、例えば、米国において関係当局が要求する試験およびこれらの商品に関する指定記録の保管が義務付けられるなど、一定の規制を受けております。

なお、日本、米国およびその他の地域における医療機器に対する規制は過去において変更がなされており、将来においても変更される可能性があります。今後、これらの変更があった場合には、エプソンの商品の製造・製造販売活動に支障を生じ、エプソンの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	Agere Systems Inc.	アメリカ	半導体装置に関する特許実施権の許諾	平成17年1月1日から平成21年12月31日まで
当社	Research Corporation Technologies, Inc.	アメリカ	プリンタ印刷技術に係る特許実施権の許諾	平成12年12月22日から許諾特許の権利満了日まで

(2) 相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	Hewlett-Packard Company	アメリカ	インクジェットプリンタに係る印字メカニズムに関する特許実施権の許諾	平成17年1月1日から許諾特許の権利満了日まで
当社	International Business Machines Corporation	アメリカ	情報関連機器に関する特許実施権の許諾	平成18年4月1日から許諾特許の権利満了日まで
当社	Microsoft Corporation	アメリカ	情報関連機器及びこれに用いるソフトウェアに関する特許実施権の許諾	平成18年9月29日から許諾特許の権利満了日まで

6 【研究開発活動】

エプソンは、コア・コンピタンスのたゆまぬ継承・深化・発展に取り組む一方で、画像と映像を中核としたイメージング分野に経営資源を集中し、各事業（完成品とデバイス）の強みがグループの総合力として最大限に発揮される強靱な企業体質を構築するとともに、地球環境との調和を図りつつ持続的な成長を目指した研究開発活動を展開しております。

エプソンの研究開発体制は、組織間のシナジー効果を高め、研究開発のスピードを上げて価値ある技術・商品の開発を進めるために、本社研究開発部門と事業部研究開発部門を中心に構成しており、本社研究開発部門では、基盤技術の研究・開発およびインクジェット技術をはじめとしたコアテクノロジーの応用開発など、中長期的視野での先行研究開発を行う一方、事業部研究開発部門では、3年以内の商品開発を主眼とした活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費総額は82,870百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、情報関連機器事業が33,588百万円、電子デバイス事業が13,290百万円、精密機器事業が2,792百万円、その他の事業および全社が33,199百万円であります。

事業の種類別セグメントごとの主な研究成果は、次のとおりであります。

（情報関連機器事業）

プリンタ事業では、人の眼で見た顔と写真にプリントされた時の顔との間に生じるイメージの誤差を補正する機能である「ナチュラルフェイス」を開発しました。補正レベルも選択可能なため、小顔で美白なお気に入りの仕上がりを可能にしました。また、新世代高速ヘッド「MicroPiezoTFヘッド」を搭載した64インチ対応の大判インクジェットプリンタを開発しました。「MicroPiezoTFヘッド」は、ノズル集積度が360dpi（従来比2倍）となる高密度化ノズルを実現するとともに、従来のマイクロピエゾヘッドの特長を活かしたまま、真円に近いインクドット着弾、着弾位置の精度向上および吐出速度の向上を実現し、プリンタの高画質と高速印刷を実現しました。さらに、新開発の「VM（ビビッドマゼンタ）インクテクノロジー」を搭載することにより、色再現性を一層拡大しました。加えて、自動ノズルチェックシステム（※1）によりドット抜けを素早く検出し、自動ヘッドクリーニングとの組合せで常に安定した高画質プリントを実現しました。

※1 本機能は、ドット抜け防止を完全に保証するものではありません。ドット抜け感知後には自動でクリーニングを実行します。

（電子デバイス事業）

ディスプレイ事業では、SXGA+対応の3LCD方式フロントプロジェクター向けに、0.96型（対角2.45cm）の液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（以下「HTPS」という。）を開発しました。本HTPSにおきましては、最新のデザインルールであるD7プロセステクノロジーにより、0.96型SXGA+（1400×1050p）で開口率77%（従来比43%増）を実現し、高解像度でありながら高輝度化を同時に可能としました。また、本HTPSは、高耐光性液晶材料の採用により、一層の高輝度化を実現しました。

水晶デバイス事業では、0℃から+40℃の使用温度環境で月差5秒以内、-40℃から+85℃の広い使用温度環境でも月差9秒以内という、最も高い時計精度（※2）を実現したリアルタイムクロックモジュール（※3）を開発しました。本リアルタイムクロックモジュールは、周波数安定度が高安定の32kHz-TCXO回路（※4）を内蔵することで、極めて高い精度を実現しました。

半導体事業では、高効率な無接点電力伝送を可能とするモジュールを開発しました。本モジュールは、無接点電力伝送を高効率で行うことが可能なエプソンの新技術「Air Trans.」（※5）を採用しており、最大0.5W（5V、100mA）の伝送を実現しました。

※2 平成20年3月11日現在、エプソントヨコム㈱調べ

※3 リアルタイムクロックモジュールとは、水晶振動子を内蔵した時計・カレンダー機能モジュールです。水晶振動子を内蔵しているためスペース効率に優れ、モジュール単体で高い時計精度を実現できます。

※4 32kHz-TCXO（Temperature Compensated Crystal Oscillator）回路とは、32.768 kHzの水晶振動子を用いた温度補償型の発振回路です。通常の32 kHz発振器に比べ、広い温度環境下でも極めて高い周波数精度を実現します。

※5 「Air Trans.」は当社の商標です。

(その他の事業および全社)

生産技術開発本部では、世界で初めて(※6)次世代液晶ディスプレイパネルを駆動するICを実装するための「樹脂コアバンプ」と低コストなNCF(Non Conductive Film)(※7)によるCOG(Chip on Glass)実装技術を開発しました。本技術は、バンプピッチの微細化、接続信頼性の大幅な向上、新規投資負担不要および金めっき不要、という特長を有しており、次世代の高精細・高品質を要求されるパネルへ最適な実装技術を実現しました。

ディスプレイ開発本部では、有機ELディスプレイの画像の質を左右する「黒」に徹底的にこだわり高品位な質感表現を可能としつつ、長寿命化における最大の課題であった初期段階の輝度劣化を発光材料の改善と当社独自の素子構造開発により克服し、実用化レベルである寿命50,000時間(※8)以上を達成しました。また、実用化へ向けて小規模量産対応可能な開発製造ラインを稼動しました。

研究開発本部では、感性と技術の融合に着目し、プロジェクターの映像を見る映像から触る・体で感じる映像を目指し、TOKYO FIBER '07 SENSEWAREにて「fu-fu-fu(布_浮_歩)」を展示いたしました。本作品は、超極薄繊維スーパー・オーガンザで作った7枚のスクリーン(横3m×高さ3m)を一定の隙間で並べて天井から吊り下げ、両面からプロジェクターで映像を投影することで、映像に触れ、繊維に触れ、視覚と触覚を同時体験できる新しい空間を演出しました。

※6 平成19年8月29日現在、当社調べ

※7 半導体チップの電極面と基板の回路面を接着する際に用いられるフィルム状の材料をいいます。ACF(Anisotropic Conductive Film)と異なり、導電粒子を含みません。

※8 輝度半減時間

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度と比較して68,190百万円（4.8%）減少し、1,347,841百万円となりました。電子デバイス事業セグメントが49,506百万円（11.1%）減少したことと、情報関連機器事業セグメントが13,358百万円（1.5%）減少したことが主な要因です。

事業の種類別セグメントごとの売上高の状況は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの売上高は902,970百万円となり、前連結会計年度と比較して13,358百万円（1.5%）減少しました。変動の要因として影響が大きかったものは、以下のとおりです。

液晶プロジェクターは、ビジネス向けにおいては主に教育用途として数量が増加し、また、ホームシアター向けは主に高価格機種やDVD一体型機種において数量増加となりました。一方、ページプリンタは、販売を高付加価値機種へと集中したことにより数量が減少しました。また、インクジェットプリンタは、販売戦略の転換による数量増加や円安効果があったものの、平均単価の低下による影響を受けました。そのほか、ターミナルモジュールは、低価格商品の増加による平均単価の低下や大型案件が前連結会計年度にあった反動による数量減少の影響を受け、ドットマトリクスプリンタは、欧州市場の縮小や中国で卸売業者の在庫調整があったことなどにより数量減少となりました。

電子デバイス事業セグメントの売上高は395,197百万円となり、前連結会計年度と比較して49,506百万円（11.1%）減少しました。変動の要因として影響が大きかったものは、以下のとおりです。

カラーSTN液晶ディスプレイと事業終結を予定しているMD-TFD液晶ディスプレイは、数量減少と競争激化にともなう価格低下がありました。また、半導体事業において携帯電話端末用カラーLCDドライバの数量減少と全般的な価格低下がありました。

精密機器事業セグメントの売上高は83,927百万円となり、前連結会計年度と比較して3,816百万円（4.4%）減少しました。主な変動要因は、ウオッチの販売価格帯が上昇した効果があった一方で、工業用インクジェット装置の販売数量が減少したことや、プラスチック眼鏡レンズの価格低下があったことなどによるものです。

その他の事業セグメントの売上高は29,124百万円となり、前連結会計年度と比較して1,185百万円（3.9%）減少しました。

(売上原価・売上総利益)

売上原価は、前連結会計年度と比較して79,867百万円（7.5%）減少し、979,391百万円となりました。売上原価率は2.1ポイント低下し、72.7%となりました。売上原価の減少は、減収にともなうものやコストダウンの成果です。売上原価率の低下は、情報関連機器事業セグメントにおけるコストダウンや、電子デバイス事業セグメントにおいて前連結会計年度にディスプレイ事業で事業構造再編費用を計上したことにとともなう固定費の減少効果などによるものです。

以上の結果、売上総利益は、前連結会計年度と比較して11,676百万円（3.3%）増加し、368,449百万円となりました。売上総利益率は2.1ポイント上昇し、27.3%となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して4,442百万円（1.4%）増加し、310,871百万円となりました。これは、円安影響もあって給与手当が4,033百万円増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して7,234百万円（14.4%）増加し、57,577百万円となりました。営業利益率は0.7ポイント上昇し、4.3%となりました。

事業の種類別セグメントごとの営業利益は、次のとおりであります。

情報関連機器事業セグメントの営業利益は83,274百万円となり、前連結会計年度と比較して961百万円（1.1%）減少しました。インクジェットプリンタの価格低下による影響がありましたが、セグメント全体において円安やコストダウンの効果があったことや、液晶プロジェクターの増収などによって売上総利益は増加しました。一方、インクジェットプリンタの拡販に係る費用増加と円安影響により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は減少しました。

電子デバイス事業セグメントの営業損益は17,167百万円の損失となり、前連結会計年度と比較して8,887百万円損失額が減少しました。これは、主にアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイに係る固定費の減少によって売上総利益が増加したことと、ディスプレイ事業の構造改革にともなう販売費及び一般管理費の減少によるものです。

精密機器事業セグメントの営業利益は2,733百万円となり、前連結会計年度と比較して842百万円（23.6%）減少しました。これは、主にプラスチック眼鏡レンズの価格低下やウオッチのモデルミックスが悪化したことによるものです。

その他の事業セグメントの営業損益は11,462百万円の損失となり、前連結会計年度と比較して693百万円損失額が減少しました。

（営業外損益）

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度の1,251百万円の費用計上から5,685百万円の利益計上となり、6,936百万円の増加となりました。これは、主に為替差損が4,523百万円減少したことや子会社において特別目的会社を活用した不動産流動化スキームの解消にともない、匿名組合契約にもとづく利益配分が発生したことにより受取配当金が3,480百万円増加したことなどによるものです。

（経常利益）

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して14,170百万円（28.9%）増加し、63,263百万円となりました。

（特別損益）

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前連結会計年度の45,616百万円の損失計上から11,217百万円の損失計上となり、34,399百万円の損失計上減少となりました。特別利益については、前連結会計年度に計上した訴訟関連費用引当金に係る戻入れが2,392百万円、投資有価証券売却益の計上が2,006百万円ありました。特別損失については、前連結会計年度はディスプレイ事業における構造改革にともなう減損損失などにかかる事業構造再編費用として41,164百万円を計上しましたが、当連結会計年度は千歳事業所の遊休資産に係る減損損失などにより17,279百万円の損失計上となりました。

（税金等調整前当期純利益（損失））

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して48,570百万円増加し、52,045百万円となりました。

（法人税等）

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して12,602百万円増加の30,223百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。なお、減損処理にともなう評価性引当額の増加があったことなどから、当連結会計年度における税効果会計適用後の法人税等の負担率は58.1%となりました。

（少数株主損益）

当連結会計年度の少数株主利益は、平成18年12月に三洋エプソンイメージングデバイス(株)（現 エプソンイメージングデバイス(株)）を完全子会社化したことにもない少数株主に按分する損失分が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して9,779百万円増加し、2,728百万円となりました。

（当期純損益）

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して26,188百万円増加し、19,093百万円となりました。

(2) 流動性および資金の源泉

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ48,168百万円減少し、112,060百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末が休日だったことなどから、仕入債務の減少額が前連結会計年度の10,863百万円に対して19,870百万円増加し30,734百万円となったことや、在庫削減活動により、たな卸資産は前連結会計年度に続き減少したものの、減少額が前連結会計年度の21,281百万円に対して当連結会計年度は6,357百万円に止まったことにもなるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ25,648百万円減少し、50,770百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却および償還による収入が20,069百万円となった一方で、電子デバイス事業を中心に設備投資の厳選した執行を継続した結果、当連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が66,462百万円と前連結会計年度(67,803百万円)並みとなったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の30,149百万円の支出に対して、当連結会計年度は70,663百万円の支出となりました。当連結会計年度における主な支出として短期借入金の純減額が12,955百万円、長期借入金の返済による支出が102,251百万円あった一方、主な収入として長期借入による収入32,781百万円と社債の新規発行20,000百万円がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度と比べ18,458百万円減少し、316,414百万円となりました。

短期借入金および長期借入金の合計額は、上記のとおり短期・長期借入金の返済や社債の新規発行による長期借入金の借換えを行った結果、前連結会計年度に対して82,358百万円減少し、242,202百万円となりました。借入金の大半を占める長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当連結会計年度末残高は143,871百万円であり、加重平均利率は1.29%、返済期限は平成25年9月までに到来いたします。これらの借入金は、無担保での銀行借入を中心に調達しております。

資金効率の向上を目的として設定されたコミットメントライン80,000百万円のうち、借入未実行残高が50,000百万円あり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高316,414百万円と合わせて十分な手元流動性を確保しております。

(財務状況)

総資産は、前連結会計年度末に対して145,900百万円減少し、1,139,165百万円となりました。流動資産が76,681百万円減少し、固定資産は69,218百万円減少いたしました。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金の減少およびたな卸資産の減少などによるものです。固定資産の減少は、主に電子デバイス事業を中心とした設備投資の厳選や投資有価証券の売却および償還によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して123,010百万円減少し、667,718百万円となりました。流動負債が91,653百万円減少し、固定負債は31,356百万円減少いたしました。流動負債の減少は、短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金含む)や未払金のほか、支払手形及び買掛金などが減少したことによるものです。

運転資本(流動資産から流動負債を差し引いた金額)は、前連結会計年度末に対して14,972百万円増加の352,121百万円となりました。これは、上記のとおり流動負債における短期借入金などの減少によるものです。

総資産に対する有利子負債の比率は、短期借入金などの残高が減少したこともあり、前連結会計年度末の31.5%から30.1%に低下いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、重点戦略分野へ経営資源を集中し、新商品や増産対応のほか、将来事業の育成と今後の成長に向けた設備投資を実施いたしました。また、キャッシュ・フロー改善のために、投資の厳選と既存設備の効率活用を徹底して進めました。

この結果、当連結会計年度における設備投資総額（有形固定資産、無形固定資産のうちソフトウェアおよび借地権）は63,955百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去などはありません。
事業の種類別セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

（情報関連機器事業）

プリンタ、液晶プロジェクターの新商品・増産対応などに係る投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は25,165百万円となりました。

（電子デバイス事業）

中・小型液晶ディスプレイ、水晶デバイスの新商品・増産対応などに係る投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は26,533百万円となりました。

（精密機器事業）

ウオッチ、プラスチック眼鏡レンズの新商品対応、設備の維持・更新などに係る投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は4,040百万円となりました。

（その他の事業および全社）

研究開発活動などに係る投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は8,217百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

エプソンにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (長野県諏訪市)	管理全般及びその他	その他設備	3,674	181	1,301 (43,888) [3,202]	234	5,391	735
本店 (東京都新宿区)	管理全般及びその他	その他設備	123	—	— (—)	25	149	87
広丘事業所 (長野県塩尻市)	情報関連機器 その他	プリンタ生産設備 研究開発設備	26,048	11,061	5,258 (188,292) [27,773]	5,603	47,972	4,317
松本南事業所 (長野県松本市)	情報関連機器	ミニプリンタ等 生産設備	1,132	315	3,637 (179,759) [1,758]	509	5,595	621
島内事業所 (長野県松本市)	情報関連機器	液晶プロジェクタ 一部品生産設備	855	233	453 (31,340) [918]	777	2,320	584
諏訪南事業所 (長野県諏訪郡富士見町)	電子デバイス 精密機器	液晶パネル及び FA機器生産設備 その他設備	11,759	9,485	1,486 (113,082) [28,909]	2,169	24,901	1,226
千歳事業所 (北海道千歳市)	電子デバイス	液晶パネル生産 設備	5,254	6,236	1,375 (160,528)	191	13,058	156
富士見事業所 (長野県諏訪郡富士見町)	電子デバイス その他の事業	半導体生産設備 研究開発設備	16,964	9,675	2,177 (247,143)	1,823	30,640	1,443
酒田事業所 (山形県酒田市)	電子デバイス	半導体生産設備	15,107	6,980	2,104 (538,828)	1,159	25,352	1,061
日野事業所 (東京都日野市)	電子デバイス	販売設備	3,921	0	8,303 (40,725)	238	12,464	354
塩尻事業所 (長野県塩尻市)	精密機器	ウォッチ生産設 備	2,279	2,214	1,016 (41,662) [5,764]	599	6,110	771
松島事業所 (長野県上伊那郡箕輪町)	精密機器	プラスチック眼 鏡レンズ生産設 備	1,720	1,781	393 (8,487) [32,812]	203	4,099	506

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北エプソン㈱ (山形県酒田市)	情報関連機器 電子デバイス	プリンタ部品及び半導体生産設備	7	5	— (—)	421	434	1,016
エプソンイメージングデバイス㈱ (長野県安曇野市)	電子デバイス	液晶ディスプレイ生産設備	17,121	3,489	6,635 (183,658) [47,687]	2,467	29,714	2,761
エプソントヨコム㈱ (東京都日野市)	電子デバイス	水晶デバイス生産設備	8,732	8,996	7,609 (266,920) [11,806]	976	26,314	2,155
オリエント時計㈱ (東京都千代田区)	情報関連機器 電子デバイス	プリンタ部品及び水晶デバイス生産設備	1,836	514	774 (202,126)	147	3,272	1,627

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Suzhou Epson Co., Ltd. (中国・蘇州市)	電子デバイス	液晶ディスプレイの生産設備	5,008	2,676	— (—) [131,851]	695	8,381	5,392
Epson Precision (Hong Kong) Ltd. (中国・香港)	情報関連機器 精密機器	プリンタ、ミニプリンタ、映像機器及びウオッチの生産設備	3,148	3,220	— (—) [64,104]	2,285	8,654	15,246
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. (シンガポール)	情報関連機器 電子デバイス 精密機器	スキャナ、半導体及びウオッチの生産設備	2,909	2,668	64 (41,368) [41,567]	437	6,080	4,655
P.T. Indonesia Epson Industry (インドネシア・ブカシ)	情報関連機器	プリンタの生産設備	1,573	1,055	— (—) [137,131]	814	3,444	8,753
Epson Precision (Philippines), Inc. (フィリピン・カブヤオ)	情報関連機器 電子デバイス	プリンタ及び水晶デバイスの生産設備	2,591	447	71 (17,489) [173,200]	674	3,786	4,231
Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア・クアラルンプール)	電子デバイス	水晶デバイスの生産設備	451	5,513	367 (32,437)	83	6,415	3,354

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、その他有形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 土地の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

4. 酒田事業所には、東北エプソン㈱に貸与している建物及び構築物2,159百万円、機械装置及び運搬具1,710百万円、その他49百万円を含んでおります。

5. オリエント時計㈱、Epson Precision (Hong Kong) Ltd.、Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.およびEpson Precision (Philippines), Inc.の各数値は連結決算数値であります。

6. 上記帳簿価額は、連結調整後の金額であります。

7. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末残高相当額 (百万円)
エプソンイメージングデバイス㈱	電子デバイス	機械装置及び運搬具	3,378

3【設備の新設、除却等の計画】

エプソンの当連結会計年度後1年間の設備投資計画金額は830億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額（億円）	設備等の主な内容・目的
情報関連機器事業	330	インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター等の増産・新商品対応等のための投資
電子デバイス事業	320	水晶デバイス、中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、半導体の増産・新商品対応、設備の維持・更新等のための投資
精密機器事業	50	ウォッチ、プラスチック眼鏡レンズ等の新商品対応、設備の維持・更新等のための投資
その他の事業および全社	130	研究開発投資 等
合計	830	—

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 所要資金につきましては、自己資金でまかなう予定であります。
3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。
4. 上記設備投資計画は、有形固定資産、無形固定資産のうちソフトウェアおよび借地権を対象としております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	607,458,368
計	607,458,368

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	196,364,592	196,364,592	東京証券取引所市場第一部	—
計	196,364,592	196,364,592	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年6月24日 (注)1	40,000,000	191,864,592	36,560,000	49,091,076	62,240,000	72,498,903
平成15年7月24日 (注)2	4,500,000	196,364,592	4,113,000	53,204,076	7,002,000	79,500,903

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 40,000,000株
発行価格 2,600円
引受価格 2,470円
発行価額 1,828円
資本組入額 914円
払込金総額 98,800,000千円

2. 有償第三者割当

発行株数 4,500,000株
払込価格 2,470円
発行価額 1,828円
資本組入額 914円
払込金総額 11,115,000千円
割当先 日興シティグループ証券会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	72	34	316	352	41	31,065	31,880	—
所有株式数（単元）	—	451,548	17,706	563,581	473,167	440	457,115	1,963,557	8,892
所有株式数の割合（%）	—	23.00	0.90	28.70	24.10	0.02	23.28	100.00	—

（注） 1. 自己株式2,251株は、「個人その他」に22単元および「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
青山企業株式会社	東京都中央区銀座3-5-8	20,318,934	10.34
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	14,288,550	7.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区日本橋兜町6-7）	14,068,007	7.16
服部 靖夫	東京都港区	7,247,206	3.69
服部 れい次郎	東京都港区	7,060,700	3.59
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	6,240,000	3.17
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	6,145,100	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	6,081,500	3.09
服部 敏	東京都港区	5,599,968	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	5,233,200	2.66
計	—	92,283,165	46.99

（注） 1. ドッチ・アンド・コックス（Dodge & Cox）から平成18年4月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で12,427,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者 ドッチ・アンド・コックス（Dodge & Cox）
住所 アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555、40階
保有株券等の数 株式 12,427,200株
株券等保有割合 6.33%

2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社およびその共同保有者から平成20年4月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成20年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況

には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾 1-1-39	3,388,600	1.73
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	3,488,318	1.78
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	1,062,700	0.54
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	1,702,600	0.87
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	238,200	0.12
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町 2-2-2	261,300	0.13
計	—	10,141,718	5.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 196,353,500	1,963,535	—
単元未満株式	普通株式 8,892	—	—
発行済株式総数	196,364,592	—	—
総株主の議決権	—	1,963,535	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数37個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	2,200	—	2,200	0.00
計	—	2,200	—	2,200	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	656	1,857,595
当期間における取得自己株式	140	358,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,251	—	2,391	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としております。そのうえで、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案し、中長期的に連結配当性向30%を継続的に実現することを目標として株主の皆様への利益還元を行う所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、事業構造改革の推進などにより、3期ぶりに連結当期純利益を計上したものの、財務体質のさらなる強化のために、前期に引き続き1株当たり32円（うち中間配当16円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資やその他の事業投資および新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月31日 取締役会決議	3,141	16
平成20年6月25日 定時株主総会決議	3,141	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	5,100	4,820	3,970	3,610	4,320
最低（円）	3,020	3,510	2,650	2,660	1,997

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成15年6月24日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	3,070	2,715	2,685	2,620	3,010	3,060
最低（円）	2,660	2,270	2,350	1,997	2,425	2,625

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		花岡 清二	昭和22年9月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 当社情報画像事業本部副事業本部長 平成7年6月 当社取締役 平成8年7月 Epson America, Inc. 副社長 平成9年11月 当社情報画像事業本部副事業本部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年4月 当社専務取締役 平成15年4月 当社取締役副社長 平成17年4月 当社取締役社長 平成20年6月 当社取締役会長 (現任)	※1	26,500
取締役副会長		服部 靖夫	昭和15年4月30日生	昭和40年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和60年9月 当社取締役 昭和62年9月 当社取締役相談役 平成6年6月 当社取締役副社長 平成7年6月 当社取締役副会長 (現任)	※1	7,247,206
取締役社長 (代表取締役)		碓井 稔	昭和30年4月22日生	昭和54年4月 プリヂストーンタイヤ株式会社 (現 株式会社プリヂストーン) 入社 昭和54年11月 信州精器株式会社 (現 当社) 入社 平成14年4月 当社情報画像事業本部副事業本部長 平成14年6月 当社取締役 平成19年10月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役社長 (現任)	※1	11,300
専務取締役		両角 正幸	昭和22年8月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年11月 当社TP生産技術センター総括部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年4月 当社常務取締役 平成16年11月 当社専務取締役 (現任)	※1	21,900
常務取締役	経営管理本部長	久保田 健二	昭和28年12月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営管理室財務・経理部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役 (現任)	※1	12,600
常務取締役		小松 宏	昭和29年4月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 当社液晶表示体事業部PAD工場長 平成12年6月 当社取締役 平成16年11月 当社常務取締役 (現任)	※1	8,700
常務取締役		平野 精一	昭和29年12月11日生	昭和52年4月 信州精器株式会社 (現 当社) 入社 平成14年4月 当社情報画像事業本部副事業本部長 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 当社業務執行役員 エプソン販売株式会社常務取締役ビジネス事業部長 平成19年6月 同社取締役社長 (現任) 平成19年10月 当社業務執行役員常務 平成20年6月 当社常務取締役 (現任)	※1	7,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	研究開発本部長	小口 徹	昭和25年10月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成18年4月 当社情報機器事業本部長 平成18年6月 当社業務執行役員 平成19年10月 当社業務執行役員常務 平成20年6月 当社常務取締役（現任）	※1	8,000
取締役	経営戦略室長	酒井 明彦	昭和29年1月1日生	昭和59年11月 エプソン株式会社（現 当社）入社 平成18年4月 当社経営戦略室長（現任） 平成18年6月 当社業務執行役員 平成20年6月 当社取締役（現任）	※1	1,600
常勤監査役		真道 昌良	昭和22年1月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 当社情報画像事業本部副事業本部長 兼 機器工場長 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年6月 エプソン販売株式会社取締役社長 平成18年6月 当社業務執行役員常務 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	※2	17,800
常勤監査役		内田 健治	昭和24年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社映像機器事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年6月 当社業務執行役員 当社機器ソフトウェア統括センター長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	※3	9,000
監査役		山本 恵朗	昭和11年3月8日生	昭和34年4月 株式会社富士銀行入行 昭和62年6月 同行取締役 平成元年5月 同行常務取締役 平成3年6月 同行取締役副頭取 平成8年6月 同行取締役頭取 平成12年9月 同行取締役頭取 兼 株式会社みずほホールディングス取締役会長 平成14年4月 みずほフィナンシャルグループ特別顧問 平成14年6月 当社監査役（現任）	※3	2,700
監査役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 検事任官（東京地方検察庁検事） 昭和61年9月 法務省刑事局刑事課長 平成元年9月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成5年4月 東京地方検察庁次席検事 平成8年6月 最高検察庁公判部長 平成9年2月 東京地方検察庁検事正 平成12年11月 名古屋高等検察庁検事長 平成13年11月 退官 平成13年12月 弁護士登録 平成14年4月 亜細亜大学教授（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	※3	3,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		宮原 賢次	昭和10年11月5日生	昭和33年4月 住友商事株式会社入社 昭和61年6月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成8年6月 同社取締役社長 平成13年6月 同社取締役会長 平成19年6月 同社相談役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	※3	—
計						7,378,806

- (注) 1. 監査役 山本恵朗、石川達紘および宮原賢次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. ※1の任期は、平成20年6月25日開催の定時株主総会での選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. ※2の任期は、平成19年6月26日開催の定時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. ※3の任期は、平成20年6月25日開催の定時株主総会での選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、迅速な意思決定に基づく事業運営を行うために、業務執行役員制度を導入しています。なお、有価証券報告書提出日現在における業務執行役員は、次のとおりであります。

業務執行役員常務	矢島 虎雄
業務執行役員常務	John Lang
業務執行役員常務	上柳 雅誉
業務執行役員	濱 典幸
業務執行役員	有賀 修二
業務執行役員	牛島 升
業務執行役員	丸山 三明
業務執行役員	伊藤 一紀
業務執行役員	宮澤 要
業務執行役員	森 昭雄
業務執行役員	小池 清文
業務執行役員	宮川 隆平
業務執行役員	羽片 忠明

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、顧客・株主・従業員などのステークホルダーに対する経営の高い透明性と健全性の確保によって信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

(2) 会社の機関の概要

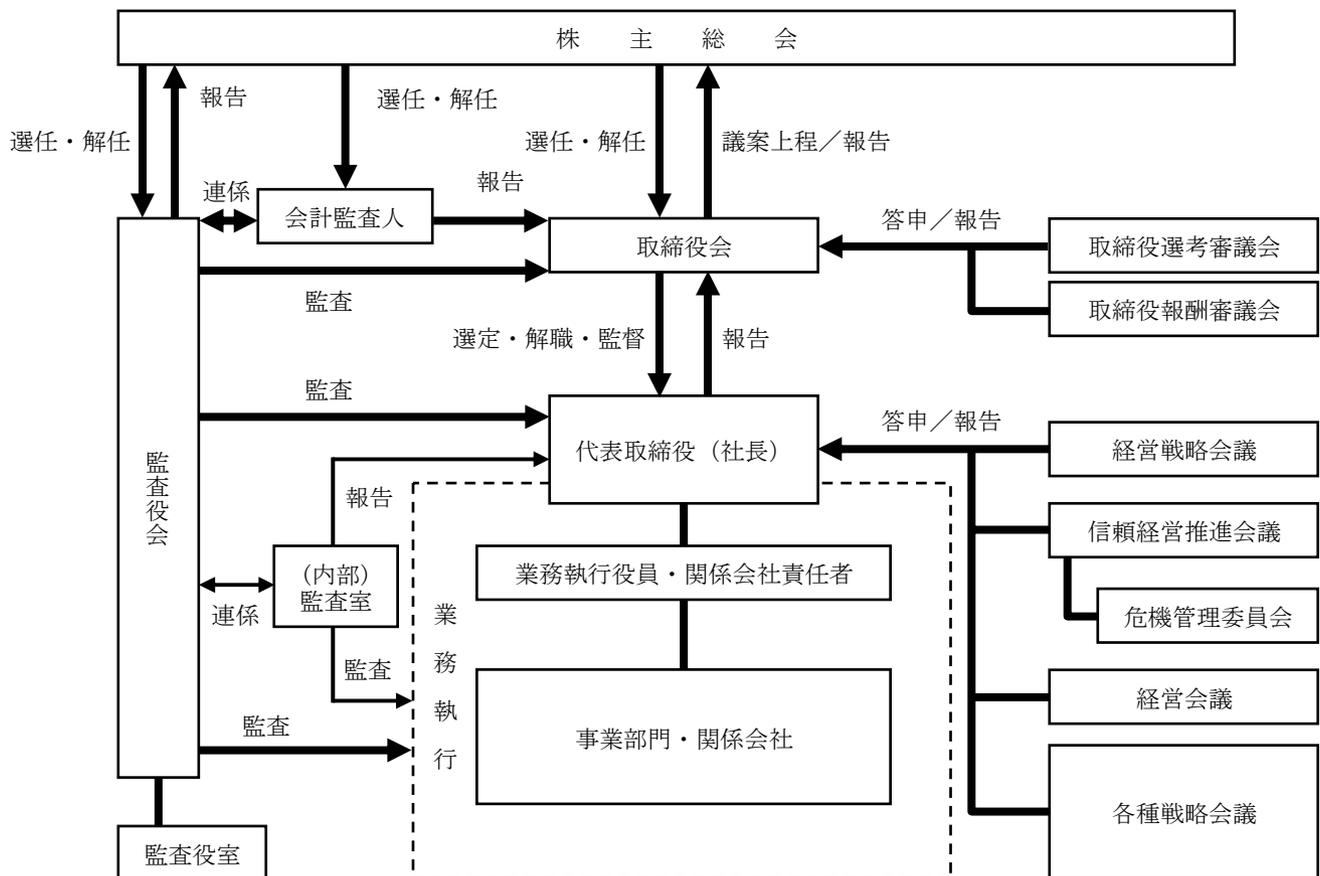
当社では、現在、取締役会および監査役会を設置していますが、取締役会は期末時点において9名の取締役で構成され、毎月1回および必要に応じ随時開催されています。取締役の選任や報酬については、取締役候補者の選任に関しては「取締役選考審議会」を、報酬に関しては「取締役報酬審議会」をそれぞれ設置しています。「取締役選考審議会」は、取締役の選考基準の立案および候補者選定について、「取締役報酬審議会」は、取締役の報酬制度の在り方および支給金額の決定方針についてそれぞれ審議し、その結果を取締役に答申する機能を担っております。

なお、当社は、現在、社外取締役制度は採用していませんが、今後、より良いガバナンスの在り方を検討していくなかで、実効性のある社外取締役制度の在り方について継続的に検討してまいります。

監査役は5名体制としており、このうち社外監査役については、監査業務の独立性・透明性を高めるために3名体制としております。監査役による監査の実効性を高める施策として、取締役会に出席し積極的に意見を述べるほか、経営戦略会議や経営会議などの執行サイドの重要会議への出席、稟議書などの重要決裁書類の定期的な閲覧、内部監査部門および会計監査人との定期的な協議、代表取締役との定期的な会合による業務執行の状況の把握などを実施しております。また、監査役の監査業務を補助するスタッフとして監査役室を設置し、監査の実効性を高めるとともに、その独立性を明確にしております。

さらに、当社では、各執行部門の業務執行が法令や社内規程に違反することがないように内部牽制体制を構築しており、社長直轄の内部監査部門（監査室：16名）が子会社を含めた内部監査を定期的実施し、ガバナンスプロセスの有効性を評価し改善を求めるとともに、監査結果を社長に報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。この基本方針に基づき、各主管部門が整備活動を推進する一方、全体的な整備状況を当社「経営理念」およびこれを具体化した「企業行動原則」に基づき、全取締役および常勤監査役が参加する信頼経営推進会議が把握することで、グループ全体の内部統制の整備レベルが着実に向上するよう努めております。

① 業務執行体制

当社では、職務権限規程および業務分掌規程ならびに関係会社管理規程を制定し、グループ全体の権限配分を網羅的に定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築しております。特に関係会社管理規程においては、親会社の事前承認または報告を義務付けるとともに、一定基準を満たすものについては、親会社の取締役会付議事項とすることで、グループとして統制のとれた業務執行が行える体制としております。

執行に携わる者は、取締役会に対して、3ヶ月に1回以上、次に定める事項について報告を行うものとしております。

- ・業績の状況および今後の業績見通しに関する事項
- ・リスク管理の対応状況
- ・重要な業務執行の状況

② 職務の執行に関する情報の保存および管理

当社では、職務の執行に係る情報の保存および管理については、文書管理規程、稟議規程、契約書管理規程、その他関連規程にしたがって行っており、取締役および監査役は、これらの文書などを常時閲覧しております。

③ 遵法経営

当社では、遵法経営の基本事項を定める遵法経営基本規程を制定し、組織体制などを定めております。また、「信頼経営」実践の拠り所として、「企業行動原則」およびこれに基づく「社員行動規範」を定めております。

遵法経営の総括責任者を社長とし、各事業・職能組織の長がそれぞれ所管する連結事業または業務分野における遵法経営を総括する体制としております。

遵法経営を推進する仕組みとして、社内相談・通報窓口「遵法ホットライン」、その他の各種相談窓口を設置するとともに、社員向けWeb研修などの各種社内教育を実施しております。

社長の下に遵法経営に関する事項を審議する会議体を設置しております。なお、同会議体には常勤監査役も出席しており、遵法活動の内容について監査役も確認できる体制となっております。

社長は、定期的に取り締役に遵法経営に関する事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講じます。

④ リスクマネジメント

当社では、リスク管理体制を定めるリスク管理基本規程を制定し、組織体制・リスク管理の方法などの基本事項を定めております。

リスク管理の総括責任者を社長とし、各事業・職能組織の長がそれぞれ所管する連結事業または業務分野におけるリスク管理を総括する体制としております。

社長の下にリスク管理に関する事項を審議する会議体を設置しております。この会議体においてグループの主要リスクの抽出・評価について定期的に審議し、適切な制御活動を実施しております。また、重要リスク発現時には、所定の危機管理プログラムにしたがい社長の指揮下で全社的に速やかな初動対応をとる体制としております。

社長は、定期的に取り締役にリスク管理に関する事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講じます。

⑤ 監査体制

当社では、監査役は監査役監査規程に基づき、職務の遂行上必要と判断したときは、取締役および従業員からヒアリングなどを実施することができます。

監査役が経営戦略会議や経営会議などの執行サイドの重要会議に出席できることとしており、取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施できる環境となっております。また、監査役に対し重要決裁書類を定期的に回付することとしております。

監査業務を補助するために監査役室を設置し、専属の従業員を配置しており、当該従業員の人事異動・人事評価などは、監査役会の意見を尊重することとしております。

監査役と内部監査部門および会計監査人との協議を定期的に行うことで、監査の実効性を高めるよう努めております。

監査役と代表取締役の定期的な会合を持つことで、監査役自らが業務執行の状況を直接把握できる体制となっております。

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社と社外監査役3名との間には、現在、特別な利害關係はありません。

(5) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に支払った報酬などの額は、次のとおりであります。

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	9	629
監査役 （うち社外監査役）	5 (3)	142 (73)
合計	14	771

(注) 1. 期末現在の取締役は9名、監査役は5名であります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記支給額には、平成20年6月25日開催の定時株主総会において決議された取締役賞与125百万円および監査役賞与29百万円（うち社外監査役分14百万円）が含まれております。

4. 平成18年6月23日開催の定時株主総会における役員退職慰労金打ち切り支給決議に基づく慰労金の支給状況は、次のとおりであります。

・平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対する支給額

退任取締役 1名 54百万円

退任監査役 1名 16百万円

・平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した役員に対する支給額

退任取締役 3名 503百万円

退任監査役 2名 18百万円（うち社外監査役 1名 7百万円）

(6) 会計監査の状況および報酬等の額

① 業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数（年）
指定社員 業務執行社員	渋谷 道夫	新日本監査法人	1
指定社員 業務執行社員	市村 清	新日本監査法人	2
指定社員 業務執行社員	山元 清二	新日本監査法人	2

(注) 平成19年6月26日付で監査法人不二会計事務所およびみすず監査法人が任期満了により退任したことにもない、新日本監査法人を会計監査人として選任しましたが、上記継続監査年数には、みすず監査法人における監査年数を含んでおります。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士20名、会計士補等8名、その他の監査従事者20名、計48名

③ 当社および当社の子会社の会計監査人に対する報酬等の額

区分	金額（百万円）
i. 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	171
ii. 上記以外の業務に基づく報酬	69

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはしておりません。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、取締役が期待される役割を十分に発揮し積極果敢な経営展開が図れる体制を構築するため、また、監査役がそのような体制に合わせ機能を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第426条第1項に規定する要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については監査法人不二会計事務所およびみすず監査法人の共同監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および前事業年度	監査法人不二会計事務所およびみすず監査法人
当連結会計年度および当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			296,764		171,970
2. 受取手形及び売掛金	※5		218,987		187,775
3. 有価証券			30,983		137,079
4. たな卸資産			178,622		161,357
5. 繰延税金資産			33,234		29,239
6. その他	※6		58,991		52,854
貸倒引当金			△3,657		△3,032
流動資産合計			813,926	63.3	737,245
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		443,713		435,868	
(2) 機械装置及び運搬具		560,587		536,915	
(3) 工具、器具及び備品		207,929		196,487	
(4) 土地		63,384		61,434	
(5) 建設仮勘定		5,803		5,541	
(6) その他		221		208	
減価償却累計額		△902,607	379,032	△893,193	343,261
2. 無形固定資産			24,894		20,660
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	48,182		20,419	
(2) 長期貸付金		80		63	
(3) 繰延税金資産		6,450		5,132	
(4) その他		12,843		12,560	
貸倒引当金		△347	67,211	△178	37,997
固定資産合計			471,138	36.7	401,919
資産合計			1,285,065	100.0	1,139,165

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	118,815	37.1	100,453	33.8
2. 短期借入金		38,150		25,283	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		96,363		73,047	
4. 未払金		107,969		82,436	
5. 未払法人税等		7,578		10,086	
6. 繰延税金負債		359		289	
7. 賞与引当金		16,950		20,285	
8. 役員賞与引当金		—		154	
9. 製品保証引当金		12,725		11,240	
10. 訴訟関連費用引当金		4,815		300	
11. その他		73,049		61,545	
流動負債合計		476,777		385,123	
II 固定負債					
1. 社債		80,000		100,000	
2. 長期借入金		190,045		143,871	
3. 繰延税金負債		1,977		7,488	
4. 退職給付引当金		25,556		14,532	
5. リサイクル費用引当金		738		948	
6. 製品保証引当金		1,495		830	
7. 訴訟関連費用引当金		826		2,955	
8. 負ののれん	※4	—		2,877	
9. その他	※4	13,311		9,091	
固定負債合計		313,952	24.4	282,595	24.8
負債合計		790,729	61.5	667,718	58.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		53,204	4.2	53,204	4.6
2. 資本剰余金		79,500	6.2	79,500	7.0
3. 利益剰余金		313,945	24.4	326,719	28.7
4. 自己株式		△5	△0.0	△7	△0.0
株主資本合計		446,645	34.8	459,417	40.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		9,820	0.7	3,859	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		△35	△0.0	156	0.0
3. 為替換算調整勘定		13,886	1.1	△16,227	△1.4
評価・換算差額等合計		23,672	1.8	△12,211	△1.0
III 少数株主持分		24,018	1.9	24,240	2.1
純資産合計		494,335	38.5	471,446	41.4
負債純資産合計		1,285,065	100.0	1,139,165	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,416,031	100.0		1,347,841	100.0
II 売上原価	※1, 3		1,059,259	74.8		979,391	72.7
売上総利益			356,772	25.2		368,449	27.3
III 販売費及び一般管理費	※2, 3		306,429	21.6		310,871	23.0
営業利益			50,343	3.6		57,577	4.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,139			6,498		
2. 受取配当金		857			4,338		
3. 受取賃貸料		1,619			1,229		
4. その他		7,314	14,931	1.0	4,902	16,968	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,631			6,406		
2. 為替差損		7,191			2,667		
3. その他		2,360	16,182	1.1	2,208	11,282	0.8
経常利益			49,092	3.5		63,263	4.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			2,006		
2. 訴訟関連費用引当金戻入益		—			2,392		
3. 固定資産売却益	※4	1,245			—		
4. 持分変動利益		802			—		
5. 受取保険金		751			—		
6. 製品保証引当金戻入益		495			—		
7. その他		704	3,998	0.2	1,661	6,061	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	3,730			1,972		
2. 減損損失	※7	—			10,783		
3. 事業構造再編費用	※6, 7	41,164			—		
4. 訴訟関連費用引当金繰入額		1,128			—		
5. その他	※7	3,591	49,615	3.5	4,523	17,279	1.3
税金等調整前当期純利益			3,475	0.2		52,045	3.9
法人税、住民税及び事業税		10,784			14,341		
法人税等調整額		6,836	17,621	1.2	15,881	30,223	2.3
少数株主利益			—	—		2,728	0.2
少数株主損失			7,051	△0.5		—	—
当期純利益			—	—		19,093	1.4
当期純損失			7,094	△0.5		—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	327,324	△4	460,024
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△3,141	—	△3,141
剰余金の配当	—	—	△3,141	—	△3,141
当期純損失	—	—	△7,094	—	△7,094
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△13,378	△0	△13,379
平成19年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	313,945	△5	446,645

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,567	—	3,927	14,494	31,704	506,224
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△3,141
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,141
当期純損失	—	—	—	—	—	△7,094
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△746	△35	9,959	9,177	△7,686	1,490
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△746	△35	9,959	9,177	△7,686	△11,888
平成19年3月31日残高 (百万円)	9,820	△35	13,886	23,672	24,018	494,335

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	313,945	△5	446,645
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,283	—	△6,283
当期純利益	—	—	19,093	—	19,093
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	—	—	△36	—	△36
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	12,773	△1	12,771
平成20年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	326,719	△7	459,417

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	9,820	△35	13,886	23,672	24,018	494,335
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,283
当期純利益	—	—	—	—	—	19,093
在外子会社の会計処理の統一に伴う減少高	—	—	—	—	—	△36
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△5,961	192	△30,114	△35,883	222	△35,661
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,961	192	△30,114	△35,883	222	△22,889
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,859	156	△16,227	△12,211	24,240	471,446

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,475	52,045
減価償却費及び償却費		89,602	79,209
減損損失		—	10,783
持分法による投資損益		△138	△104
のれん償却額		△772	△1,254
事業構造再編費用		41,068	—
貸倒引当金の減少額		△354	△462
賞与引当金の増加額		4,970	3,526
製品保証引当金の減少額		△4,130	△1,604
退職給付引当金の減少額		△5,101	△10,872
受取利息及び受取配当金		△5,997	△10,836
支払利息		6,631	6,406
為替差損益		667	559
固定資産売却損益		△1,226	△474
固定資産除却損		4,589	2,593
投資有価証券売却損益		△31	△2,010
売上債権の減少額		29,896	33,520
たな卸資産の減少額		21,281	6,357
未払消費税等の減少額		△1,699	△1,504
仕入債務の減少額		△10,863	△30,734
その他		2,570	△15,849
小計		174,437	119,294
利息及び配当金の受取額		5,982	11,956
利息の支払額		△6,416	△6,179
法人税等の支払額		△13,774	△13,011
営業活動によるキャッシュ・フロー		160,228	112,060

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減額		207	716
有価証券の取得による支出		—	△16
有価証券の償還による収入		2,000	—
投資有価証券の取得による支出		△339	△892
投資有価証券の売却による収入		73	12,069
投資有価証券の償還による収入		—	8,000
有形固定資産の取得による支出		△67,803	△66,462
有形固定資産の売却による収入		7,316	1,153
無形固定資産の取得による支出		△11,513	△6,143
無形固定資産の売却による収入		17	3
長期前払費用の増加を伴う支出		△944	△175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出	※2	△3,305	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出		△2,000	△336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入		—	146
その他		△127	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		△76,419	△50,770

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		△12,656	△12,955
長期借入による収入		90,880	32,781
長期借入金の返済による支出		△131,119	△102,251
社債の発行による収入		30,000	20,000
自己株式の取得による支出		△0	△1
配当金の支払額		△6,283	△6,283
少数株主に対する配当金の支払額		△74	△1,426
その他		△894	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,149	△70,663
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,098	△9,085
V 現金及び現金同等物の増(減)額		54,758	△18,458
VI 現金及び現金同等物の期首残高		280,114	334,873
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	334,873	316,414

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社の数 105社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略し ております。 (連結子会社の変動理由) (増加1社) ・株式の追加取得による持分法適用関連会社からの 移行によるもの1社 野洲セミコンダクター(株) (減少3社) ・合併によるもの2社 エー・アイ・ソフト(株) (平成18年11月エプソン販売(株)と合併) Epson Engineering Europe S.A. (平成19年3月Epson France S.A. と合併) ・清算によるもの1社 Toyocom Shanghai Co., Ltd.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 (有)エプソンスワン (非連結子会社について連結の範囲から除外した理 由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)お よび利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社の数 100社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略し ております。 (連結子会社の変動理由) (増加2社) ・連結子会社の会社分割によるもの1社 Epson Toyocom Suzhou Co., Ltd. ・新規設立によるもの1社 Epson Guatemala S.A. (減少7社) ・清算によるもの4社 東通水晶(株) Epson Electronic Devices GmbH Toyocom Hong Kong Limited Toyocom Asia Pte. Ltd. ・株式の売却によるもの2社 Infrasys (HK) Ltd. Infrasys Singapore Pte. Ltd. ・合併によるもの1社 セイコーエプソンコンタクトレンズ(株) (平成20年3月当社と合併)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 Orient Watch (Beijing) Co., Ltd. (非連結子会社について連結の範囲から除外した理 由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)お よび利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除いております。 (追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的 会社を利用した取引の概要および開示対象特別目的 会社との取引金額等については、「開示対象特別目 的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会 社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適 用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しており ます。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(有)エプソンスワンほか1社</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の7社であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">(株)テクネッツ (株)シティチャンネル ナノパワーソリューション(株) エプソンアヴァシス(株) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd. (持分法適用関連会社の変動理由) (減少1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の追加取得による連結子会社への移行によるもの1社 <li style="padding-left: 4em;">野洲セミコンダクター(株) <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p style="padding-left: 2em;">関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">Orient Watch (Beijing) Co., Ltd.ほか1社 (持分法適用非連結子会社の変動理由) (増加1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規設立によるもの1社 <li style="padding-left: 4em;">Orient Watch (Beijing) Co., Ltd. (減少1社) ・清算によるもの1社 <li style="padding-left: 4em;">(有)犀川エステート <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の4社であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">エプソンアヴァシス(株) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd. (持分法適用関連会社の変動理由) (減少3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の売却によるもの2社 <li style="padding-left: 4em;">(株)テクネッツ ナノパワーソリューション(株) ・清算によるもの1社 <li style="padding-left: 4em;">(株)シティチャンネル <p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p style="padding-left: 2em;">関連会社 林精器製造(株)ほか1社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等による時 価法 (評価差額は主として全部純資産直入 法により処理し、取得原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物 (付属設備を除く) については定額法) を 採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用 しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、法 人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成 19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更して おります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整 前当期純利益はそれぞれ2,557百万円減少しておりま す。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、法 人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取 得した資産については、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した 連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益 および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,409百万円 減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑦ リサイクル費用引当金 販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 訴訟関連費用引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ リサイクル費用引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利および固定金利</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連については、ネットィング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 同左 金利スワップ取引 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>	<p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は470,352百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことにともない、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 内国法人の発行する譲渡性預金については、前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では改正後の連結財務諸表規則に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当連結会計年度の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は127,072百万円であります。 なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は141,200百万円であります。</p> <p>2. 負ののれんについては、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の負ののれんは4,364百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 固定資産売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の固定資産売却益は85百万円であります。</p> <p>2. 受取保険金については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の受取保険金は503百万円あります。</p> <p>3. 特別損失の減損損失(865百万円)については、前連結会計年度において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 投資有価証券売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資有価証券売却益は12百万円であります。</p> <p>2. 特別利益の固定資産売却益(570百万円)については、前連結会計年度において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 特別利益の受取保険金(303百万円)については、前連結会計年度において「受取保険金」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 減損損失については、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の減損損失は865百万円あります。</p> <p>5. 特別損失の訴訟関連費用引当金繰入額(468百万円)については、前連結会計年度において「訴訟関連費用引当金繰入額」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度では「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失(1,145百万円)については、前連結会計年度において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの持分変動利益(△802百万円)については、前連結会計年度において「持分変動利益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの訴訟関連費用引当金繰入額(1,128百万円)については、前連結会計年度において「訴訟関連費用引当金繰入額」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の減損損失は1,145百万円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>連結財務諸表提出会社では、役員退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,443百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,446百万円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント</p> <p>連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,620百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,932百万円であります。</p>	投資有価証券	2,443百万円	正規従業員	2,446百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	50,000百万円	のれん	256百万円	負ののれん	4,620百万円	受取手形	272百万円	支払手形	463百万円	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> </table> <p>3. 貸出コミットメント</p> <p>連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関28社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,606百万円であります。</p>	投資有価証券	2,342百万円	正規従業員	2,038百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	50,000百万円	のれん	423百万円	負ののれん	3,300百万円
投資有価証券	2,443百万円																																
正規従業員	2,446百万円																																
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																																
借入実行残高	30,000百万円																																
差引額	50,000百万円																																
のれん	256百万円																																
負ののれん	4,620百万円																																
受取手形	272百万円																																
支払手形	463百万円																																
投資有価証券	2,342百万円																																
正規従業員	2,038百万円																																
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																																
借入実行残高	30,000百万円																																
差引額	50,000百万円																																
のれん	423百万円																																
負ののれん	3,300百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は13,959百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">79,581百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">26,214百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">27,475百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">20,606百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">43,054百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">84,690百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">710百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,131百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,730百万円</td></tr> </table> <p>※6. 事業構造再編費用 ディスプレイ事業における事業戦略の見直しなどの構造改革にともない使用価値が低下した事業用資産に係る減損損失および生産拠点の再編などに係る費用であります。</p>	給料手当	79,581百万円	広告宣伝費	26,214百万円	販売促進費	27,475百万円	運送費	20,606百万円	研究開発費	43,054百万円	貸倒引当金繰入額	408百万円	建物及び構築物	87百万円	機械装置及び運搬具	398百万円	工具、器具及び備品	36百万円	土地	710百万円	無形固定資産	11百万円	合計	1,245百万円	建物及び構築物	470百万円	機械装置及び運搬具	910百万円	工具、器具及び備品	2,131百万円	建設仮勘定	73百万円	無形固定資産	135百万円	投資その他の資産その他	9百万円	合計	3,730百万円	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は11,258百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">83,615百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">26,263百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">27,666百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">19,987百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">43,263百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">82,870百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,972百万円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	給料手当	83,615百万円	広告宣伝費	26,263百万円	販売促進費	27,666百万円	運送費	19,987百万円	研究開発費	43,263百万円	貸倒引当金繰入額	267百万円	建物及び構築物	451百万円	機械装置及び運搬具	516百万円	工具、器具及び備品	795百万円	建設仮勘定	26百万円	無形固定資産	175百万円	投資その他の資産その他	7百万円	合計	1,972百万円
給料手当	79,581百万円																																																																
広告宣伝費	26,214百万円																																																																
販売促進費	27,475百万円																																																																
運送費	20,606百万円																																																																
研究開発費	43,054百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	408百万円																																																																
建物及び構築物	87百万円																																																																
機械装置及び運搬具	398百万円																																																																
工具、器具及び備品	36百万円																																																																
土地	710百万円																																																																
無形固定資産	11百万円																																																																
合計	1,245百万円																																																																
建物及び構築物	470百万円																																																																
機械装置及び運搬具	910百万円																																																																
工具、器具及び備品	2,131百万円																																																																
建設仮勘定	73百万円																																																																
無形固定資産	135百万円																																																																
投資その他の資産その他	9百万円																																																																
合計	3,730百万円																																																																
給料手当	83,615百万円																																																																
広告宣伝費	26,263百万円																																																																
販売促進費	27,666百万円																																																																
運送費	19,987百万円																																																																
研究開発費	43,263百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	267百万円																																																																
建物及び構築物	451百万円																																																																
機械装置及び運搬具	516百万円																																																																
工具、器具及び備品	795百万円																																																																
建設仮勘定	26百万円																																																																
無形固定資産	175百万円																																																																
投資その他の資産その他	7百万円																																																																
合計	1,972百万円																																																																

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度においてエプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
鳥取県 鳥取市 ほか	液晶ディスプレイ生産設備 ほか	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品のれん 未経過リース料 ほか

エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（41,733百万円）を特別損失に計上し、事業構造再編費用およびその他として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物12,672百万円、機械装置及び運搬具10,669百万円、工具、器具及び備品3,784百万円、のれん2,772百万円、未経過リース料8,977百万円ほかであります。

なお、回収可能価額は、事業用資産については使用価値により、遊休資産については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割引いて算定しております。

※7. 減損損失

当連結会計年度においてエプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
北海道 千歳市 ほか	液晶パネル生産設備 ほか	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 ほか

エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、売却予定資産および遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産、整理・統合が予定されている生産設備および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（10,783百万円）を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物5,023百万円、機械装置及び運搬具4,144百万円、工具、器具及び備品823百万円、土地591百万円ほかであります。

なお、回収可能価額は、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	196,364,592	—	—	196,364,592
合計	196,364,592	—	—	196,364,592
自己株式				
普通株式(注)	1,307	288	—	1,595
合計	1,307	288	—	1,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,141	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	3,141	16	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,141	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	196,364,592	—	—	196,364,592
合計	196,364,592	—	—	196,364,592
自己株式				
普通株式（注）	1,595	656	—	2,251
合計	1,595	656	—	2,251

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加656株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,141	16	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	3,141	16	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,141	利益剰余金	16	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">296,764百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,983百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(現先運用)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">△652百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,873百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	296,764百万円	有価証券勘定	30,983百万円	貸付金(現先運用)	10,000百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△652百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,221百万円	現金及び現金同等物	334,873百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">171,970百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">137,079百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(現先運用)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">△1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,414百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	171,970百万円	有価証券勘定	137,079百万円	貸付金(現先運用)	10,000百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△1,215百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,406百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△14百万円	現金及び現金同等物	316,414百万円
現金及び預金勘定	296,764百万円																										
有価証券勘定	30,983百万円																										
貸付金(現先運用)	10,000百万円																										
短期借入金勘定(当座借越)	△652百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,221百万円																										
現金及び現金同等物	334,873百万円																										
現金及び預金勘定	171,970百万円																										
有価証券勘定	137,079百万円																										
貸付金(現先運用)	10,000百万円																										
短期借入金勘定(当座借越)	△1,215百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,406百万円																										
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△14百万円																										
現金及び現金同等物	316,414百万円																										
<p>※2. 株式の取得により新たに連結を開始したことともなつて増加した資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により持分法適用会社であった野洲セミコンダクター(株)を新たに連結したことともなつて増加した資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,553百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,936百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,450百万円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得のための純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,305百万円</td> </tr> </table>	流動資産	8,553百万円	固定資産	1,521百万円	流動負債	△1,401百万円	固定負債	△1,160百万円	のれん	1,936百万円	株式の取得価額	9,450百万円	連結開始時の現金及び現金同等物	6,144百万円	差引: 取得のための純支出	△3,305百万円	<p>※2. _____</p>										
流動資産	8,553百万円																										
固定資産	1,521百万円																										
流動負債	△1,401百万円																										
固定負債	△1,160百万円																										
のれん	1,936百万円																										
株式の取得価額	9,450百万円																										
連結開始時の現金及び現金同等物	6,144百万円																										
差引: 取得のための純支出	△3,305百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,785	94	—	1,691	建物及び構築物	1,806	317	—	1,488
機械装置及び運搬具	56,801	40,552	8,879	7,369	機械装置及び運搬具	37,706	25,399	8,271	4,035
工具、器具及び備品	2,437	1,514	140	782	工具、器具及び備品	1,709	961	39	708
無形固定資産	273	204	4	64	無形固定資産	111	80	—	31
合計	61,298	42,365	9,024	9,907	合計	41,333	26,758	8,311	6,263
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
8,718百万円					6,860百万円				
1年超					1年超				
11,134百万円					4,770百万円				
合計					合計				
19,853百万円					11,630百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
8,988百万円					5,610百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
16,231百万円					9,344百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
188百万円					3,406百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
14,636百万円					8,437百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
920百万円					525百万円				
減損損失					減損損失				
8,977百万円					55百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
借主側					借主側				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
5,307百万円					4,949百万円				
1年超					1年超				
10,704百万円					6,651百万円				
合計					合計				
16,011百万円					11,601百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	10,220	25,657	15,437
小計	10,220	25,657	15,437
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	993	872	△120
(2) 債券			
国債・地方債等	1	1	—
(3) その他	278	278	—
小計	1,273	1,152	△120
合計	11,493	26,810	15,316

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、168百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券の売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	30,983
(2) その他有価証券	
非上場株式	18,865
その他	63

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
コマーシャル・ペーパー	30,983	—	—	—
国債・地方債等	—	1	—	—
合計	30,983	1	—	—

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの）			
株式	3,525	9,816	6,290
小計	3,525	9,816	6,290
（連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの）			
(1) 株式	7,252	6,405	△847
(2) 債券			
国債・地方債等	0	0	—
(3) その他	308	308	—
小計	7,562	6,714	△847
合計	11,087	16,531	5,443

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、471百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
11,722	1,721	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	9,992
国債・地方債等	159
(2) その他有価証券	
譲渡性預金	127,072
非上場株式	1,073
社債	300
その他	27

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
コマーシャル・ペーパー	9,992	—	—	—
社債	—	300	—	—
国債・地方債等	15	54	55	34
合計	10,008	354	55	34

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>エプソンは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>為替予約取引等は、エプソンの全入出金外貨額を対象に、将来の為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>金利スワップ取引は、借入金について、将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>エプソンは、通貨関連については、主として外貨建売上の為替の市場変動リスクをヘッジするために、また金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引および短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。</p> <p>なお、デリバティブ取引の利用においてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引</p> <ul style="list-style-type: none">…入出金外貨額金利スワップ取引…借入金の変動金利および固定金利 <p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、エプソンのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>エプソンの為替予約取引等は、デリバティブ取引管理基準に基づき社内の経営層からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、財務担当部長の決裁により実行しております。</p> <p>金利スワップ取引は、上記基準に則り、財務担当役員の決裁により実行しております。</p> <p>取引の実行および管理は、いずれも財務担当部門内の担当主管課が行い、財務担当部長へ報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）				
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引									
	売建									
	米ドル（円買）	10,699	—	10,717	△18	5,957	—	5,980	△22	
	ユーロ（円買）	8,356	—	8,855	△498	15,896	—	15,542	354	
	英ポンド（円買）	572	—	575	△2	—	—	—	—	
	豪ドル（円買）	1,326	—	1,422	△95	1,122	—	1,046	75	
	フィリピンペソ （米ドル買）	135	—	136	△0	—	—	—	—	
	米ドル （ユーロ買）	1,178	—	1,182	△3	1,218	—	1,200	17	
	英ポンド （ユーロ買）	231	—	231	△0	—	—	—	—	
	ポーランドズロチ （ユーロ買）	161	—	162	△0	—	—	—	—	
	日本円 （シンガポールド ル買）	361	—	350	11	—	—	—	—	
	米ドル （シンガポールド ル買）	178	—	176	1	—	—	—	—	
	ユーロ （シンガポールド ル買）	141	—	141	△0	106	—	109	△3	
	豪ドル （シンガポールド ル買）	7	—	7	△0	8	—	8	0	
	買建									
	米ドル（円売）	355	—	353	△2	64	—	64	0	
	ユーロ（円売）	76	—	77	0	59	—	60	0	
	英ポンド （シンガポールド ル売）	19	—	19	0	16	—	15	△0	
	米ドル （台湾ドル売）	344	—	353	8	211	—	200	△10	
		合計	—	—	—	△600	—	—	—	410

前連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法
期末の為替相場は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

当連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法
同左

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社および連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定給付企業年金（基金型）1基金を有しております。

なお、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社2社の確定給付企業年金（規約型）は、平成18年4月、確定給付企業年金（基金型）に統合されております。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金（基金型）

	設立／編入時期
連結財務諸表提出会社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年
エプソントヨコム㈱	平成19年

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	218,077
(2) 年金資産	203,930
(3) 未積立退職給付債務（(1)－(2)）	14,146
(4) 未認識数理計算上の差異（債務の減額）	△3,599
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△6,449
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)－(4)－(5)）	24,196
(7) 前払年金費用	1,360
(8) 退職給付引当金（(6)＋(7)）	25,556

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

(1) 勤務費用（注）1・2	7,376
(2) 利息費用	5,414
(3) 期待運用収益	△6,050
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	3,119
(5) 過去勤務債務の損益処理額	△2,619
(6) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)）	7,241
(7) 確定拠出年金掛金	3,257
(8) 退職給付費用（(6)＋(7)）	10,498

（注）1. 確定給付企業年金（基金型）に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 主として2.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 主として3.0% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。） |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。） |

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 連結財務諸表提出会社および連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等には、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

当連結会計年度末現在、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社が有する主要な確定給付企業年金（基金型）は、以下のとおりであります。

確定給付企業年金（基金型）	設立／編入時期
連結財務諸表提出会社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年
エプソントヨコム㈱	平成19年

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	218,019
(2) 年金資産	194,592
(3) 未積立退職給付債務（(1)－(2)）	23,426
(4) 未認識数理計算上の差異	11,623
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△1,343
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)－(4)－(5)）	13,145
(7) 前払年金費用	1,386
(8) 退職給付引当金（(6)＋(7)）	14,532

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

(1) 勤務費用（注）1・2	8,173
(2) 利息費用	5,613
(3) 期待運用収益	△6,271
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	175
(5) 過去勤務債務の損益処理額	△2,340
(6) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)）	5,351
(7) 確定拠出年金掛金	3,299
(8) 退職給付費用（(6)＋(7)）	8,650

（注）1. 確定給付企業年金（基金型）に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 主として2.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 主として3.0% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。） |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。） |

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産（減損および償却超過）	固定資産（減損および償却超過）
31,089	26,682
たな卸資産（未実現利益および評価減）	繰越欠損金
9,211	18,262
退職給付引当金	たな卸資産（未実現利益および評価減）
8,591	8,776
賞与引当金	賞与引当金
5,494	7,358
株式評価減	株式評価減
4,914	5,072
繰越欠損金	退職給付引当金
4,871	4,455
製品保証引当金	製品保証引当金
4,351	3,510
訴訟関連費用引当金	訴訟関連費用引当金
3,637	1,320
一括償却資産	一括償却資産
1,212	1,224
その他	その他
21,698	19,240
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
95,072	95,903
評価性引当額	評価性引当額
△19,231	△29,492
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
75,841	66,410
繰延税金負債	繰延税金負債
在外連結子会社等未分配利益	在外連結子会社等未分配利益
△26,751	△32,478
その他有価証券評価差額金	子会社取得時土地評価差額
△5,346	△2,613
子会社取得時土地評価差額	その他有価証券評価差額金
△2,613	△1,510
特別償却準備金	特別償却準備金
△2,252	△1,435
その他	その他
△1,528	△1,778
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△38,492	△39,816
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
37,348	26,593
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
365.0	15.2
未実現利益税効果未認識額	交際費等一時差異に該当しない項目
225.4	1.9
のれん処理額	在外連結子会社の税率変更による影響額
△43.1	1.2
過年度法人税等	その他
△16.2	△0.6
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△64.5	58.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	507.0%

(パーチェス法の適用)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 企業結合の内容および理由

連結財務諸表提出会社は、International Business Machines Corporationおよびその関係会社(以下、「IBM」と総称)との共同事業として、半導体製造工程の運用などを目的として野洲セミコンダクター株式会社(以下、YSC)を設立し、その発行済株式総数の50%を保有しておりました。

IBMは、平成18年6月末以降、IBMが保有する残りの50%の株式を連結財務諸表提出会社に9,450百万円で売却するオプションを有しており、他方、連結財務諸表提出会社も平成18年6月末以降、IBMより当該株式を同額で購入するオプションを有しておりましたので、平成18年7月1日、当該オプションを行使することにより、YSCを連結財務諸表提出会社の完全子会社と致しました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日～平成19年3月31日

3. 発生したのれんの金額および償却の方法

当該株式の取得により発生したのれんは1,936百万円であります。YSCの会社解散が決議されたことから、当該のれんについては、当連結会計年度にて全額減損しており、特別損失の事業構造再編費用に含めて表示しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	帳簿価額(百万円)	科目	帳簿価額(百万円)
流動資産	8,553	流動負債	2,162
固定資産	1,521	固定負債	1,160
合計	10,075	合計	3,323

5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。なお、当注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	913,475	411,269	86,902	4,383	1,416,031	—	1,416,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,853	33,433	841	25,926	63,055	(63,055)	—
計	916,329	444,703	87,744	30,310	1,479,086	(63,055)	1,416,031
営業費用	832,093	470,758	84,168	42,465	1,429,485	(63,797)	1,365,688
営業利益	84,236	△26,054	3,575	△12,155	49,601	742	50,343
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	376,770	356,309	60,351	133,677	927,108	357,956	1,285,065
減価償却費	30,633	42,225	3,513	13,230	89,602	—	89,602
減損損失	208	41,038	272	213	41,733	—	41,733
資本的支出	38,652	33,024	4,694	12,250	88,622	(11,074)	77,547

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	900,443	360,072	82,901	4,423	1,347,841	—	1,347,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,527	35,124	1,025	24,700	63,378	(63,378)	—
計	902,970	395,197	83,927	29,124	1,411,219	(63,378)	1,347,841
営業費用	819,696	412,364	81,193	40,586	1,353,841	(63,577)	1,290,263
営業利益	83,274	△17,167	2,733	△11,462	57,378	199	57,577
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	344,619	308,313	56,634	126,074	835,641	303,523	1,139,165
減価償却費	29,488	31,558	3,820	14,336	79,204	4	79,209
減損損失	788	9,634	56	304	10,783	—	10,783
資本的支出	28,002	21,987	4,460	12,560	67,010	(2,018)	64,991

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、ページプリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス、CMOS LSI 等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、情報関連機器事業において631百万円、電子デバイス事業において1,500百万円、精密機器事業において142百万円、その他の事業において283百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度374,869百万円、当連結会計年度322,689百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	640,726	250,374	289,286	235,645	1,416,031	—	1,416,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	602,431	41,264	10,097	551,842	1,205,635	(1,205,635)	—
計	1,243,157	291,638	299,383	787,487	2,621,667	(1,205,635)	1,416,031
営業費用	1,208,069	279,735	299,791	766,293	2,553,890	(1,188,202)	1,365,688
営業利益	35,087	11,902	△408	21,193	67,776	(17,433)	50,343
II 資産	703,822	102,831	83,201	232,617	1,122,473	162,591	1,285,065

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	600,489	247,481	291,920	207,949	1,347,841	—	1,347,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	592,102	34,458	7,701	543,954	1,178,217	(1,178,217)	—
計	1,192,591	281,940	299,621	751,904	2,526,058	(1,178,217)	1,347,841
営業費用	1,172,147	273,018	293,872	729,442	2,468,480	(1,178,216)	1,290,263
営業利益	20,444	8,922	5,749	22,461	57,578	(0)	57,577
II 資産	637,716	87,598	80,074	206,456	1,011,845	127,319	1,139,165

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本において2,557百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度374,869百万円、当連結会計年度322,689百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	270,483	341,524	352,387	964,395
II 連結売上高（百万円）				1,416,031
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.1	24.1	24.9	68.1

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	274,407	344,446	301,008	919,862
II 連結売上高（百万円）				1,347,841
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.4	25.5	22.3	68.2

（注）1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

連結財務諸表提出会社の連結子会社であるエプソントヨコム株式会社(以下、エプソントヨコム)は、連結財務諸表提出会社水晶事業と統合する前の平成14年3月27日に実施した神奈川県川崎市に所有する不動産(以下、「本件不動産」という。)の流動化について、平成19年2月23日開催のエプソントヨコム取締役会において解消を決議いたしました。

本流動化においては、特例有限会社である特別目的会社(1社)を利用しております。エプソントヨコムは本件不動産に係る信託受益権を特別目的会社に譲渡することにより資金調達を行い、特別目的会社が行う本件不動産に関する匿名組合事業に全額出資するとともに、定期建物賃貸借契約により本件不動産を賃借しておりましたが、平成19年7月3日をもって、特別目的会社から第三者への信託受益権の売却が行われ、定期建物賃貸借契約についても同日をもって解約しました。また、匿名組合契約についても平成20年2月29日付けで解約し、匿名組合出資金の返還を受けており、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、エプソントヨコムは議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、以下のとおりであります。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高(百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
匿名組合出資金	—	受取配当金	3,557
賃借(リースバック)取引(注)	—	支払リース料	64

(注) 本件不動産に対する解約日までの賃借(リースバック)取引であり、当該取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	草間三郎	—	—	当社取締役会長 (学) エスイー学園理事長	被所有 直接0.0%	—	—	建物等の賃貸※1 送出出向者 労務費の請求※2	37 46	流動資産 その他	6
				当社取締役会長 (財) エプソン国際奨学財団理事長	被所有 直接0.0%	—	—	運用財務基盤補強目的の寄付※3	20	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)サンリツ※4	長野県諏訪市	607	不動産賃貸	被所有 直接0.0%	なし	なし	不動産の賃借※5	19	投資その他の資産 その他	1

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) ※1. 建物等の賃貸は、非営利および優秀な卒業生の雇用等に鑑み、両者協議の上決定しております。

※2. 送出出向者労務費の請求は、出向従業員の給与支給額および(学) エスイー学園の従業員の給与水準を勘案し、両者協議の上決定しております。

※3. 運用財務基盤補強目的の寄付は、財団からの要請を受け、母体企業としての必要性を勘案し、実施を決定しております。

※4. 当社役員服部靖夫が9.5%を直接保有し、その近親者が71.3%を保有しております。

※5. 不動産の賃借は、近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。

6. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	草間三郎	—	—	当社取締役会長 (学) エスイー学園理事長	被所有 直接0.0%	—	—	建物等の賃貸※1 送出出向者 労務費の請求※2	42 54	流動資産 その他	6
				当社取締役会長 (財) エプソン国際奨学財団理事長	被所有 直接0.0%	—	—	運用財務基盤補強目的の寄付※3 送出出向者 労務費の請求※4	5 4	— 流動資産 その他	— 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱サンリツ※5	長野県諏訪市	607	不動産賃貸	被所有 直接0.0%	なし	なし	不動産の賃借※6	19	投資その他の資産 その他	1

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) ※1. 建物等の賃貸は、非営利および優秀な卒業生の雇用等に鑑み、両者協議の上決定しております。
- ※2. 送出出向者労務費の請求は、出向従業員の給与支給額および(学) エスイー学園の従業員の給与水準を勘案し、両者協議の上決定しております。
- ※3. 運用財務基盤補強目的の寄付は、財団からの要請を受け、母体企業としての必要性を勘案し、実施を決定しております。
- ※4. 送出出向者労務費の請求は、出向従業員の給与支給額および(財) エプソン国際奨学財団の従業員の給与水準を勘案し、両者協議の上決定しております。
- ※5. 当社役員服部靖夫が9.5%を直接保有し、その近親者が71.3%を保有しております。
- ※6. 不動産の賃借は、近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
7. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,395円14銭	1株当たり純資産額	2,277円45銭
1株当たり当期純損失	36円13銭	1株当たり当期純利益	97円24銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(△損失)(百万円)	△7,094	19,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (百万円)	△7,094	19,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,363	196,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	エプソントヨコム株130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債概要は、「社債明細表」に記載しております。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	494,335	471,446
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,018	24,240
(うち少数株主持分)	(24,018)	(24,240)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	470,317	447,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,362	196,362

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、平成19年5月23日の取締役会の包括決議に基づき、平成19年6月1日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>①発行総額 20,000百万円 ②発行価格 額面100円につき金100円 ③利率 年1.70% ④払込期日 平成19年6月12日 ⑤償還期限 平成24年6月12日 ⑥資金使途 借入金返済資金</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第1回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成17年 11月30日	30,000	30,000	1.05	なし	平成22年 11月30日
連結財務諸表 提出会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成17年 11月30日	20,000	20,000	1.44	なし	平成24年 11月30日
連結財務諸表 提出会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成18年 11月17日	30,000	30,000	1.65	なし	平成23年 11月17日
連結財務諸表 提出会社	第4回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成19年 6月12日	—	20,000	1.70	なし	平成24年 6月12日
合計	—	—	80,000	100,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	30,000	30,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,150	25,283	1.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	96,363	73,047	1.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	722	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	190,045	143,871	1.29	平成21年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	2	—	平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	324,560	242,926	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48,080	36,010	42,281	12,500
リース債務	2	—	—	—

(2) 【その他】

ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

ドイツでは、PCやプリンタなどのデジタル機器が著作物の複製を可能にしているとして、著作権者に代わり著作権料を徴収する団体であるVerwertungsgesellschaft Wortが、デジタル機器を輸入販売する各社に対して著作権料の支払いを求める一連の訴訟を提起しています。

シングルファンクションプリンタについては、平成16年1月に連結財務諸表提出会社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHが、Verwertungsgesellschaft Wortにより著作権料の支払いを求める民事訴訟を提起されました。かかる訴訟の第1審では当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEpson Deutschland GmbHに対し命じる判決が下されましたが、第2審では原告側の請求が棄却されました。なお、原告は、かかる判決を不服として連邦最高裁判所に上訴しております。

また、マルチファンクションプリンタについては、平成16年5月にHewlett-Packard GmbH社が、Verwertungsgesellschaft Wortにより著作権料の支払いを求める民事訴訟を提起されました。平成20年1月に連邦最高裁判所は、平成9年から平成13年までに販売されたマルチファンクションプリンタについては、複写機に課されていると同額の著作権料（プリントスピードおよびカラープリント機能により、1台当たり38.35ユーロから613.56ユーロ）が適用されると判示しました。Hewlett-Packard GmbH社は、連邦憲法裁判所に対し、この連邦最高裁判所判決について争うための申し立てを行うことが制度上認められています。有価証券報告書提出日現在、エプソンに対して同様な民事訴訟は提起されていませんが、将来、エプソンに対してもかかる訴訟が提起される可能性を否定することはできません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			148,041		14,472	
2. 受取手形	※1,5		318		166	
3. 売掛金	※1		124,552		112,926	
4. 有価証券			18,990		127,072	
5. 製品			9,004		7,734	
6. 原材料			14,559		13,568	
7. 仕掛品			21,903		19,964	
8. 貯蔵品			5,275		4,832	
9. 前渡金			1,914		2,429	
10. 前払費用			4,170		3,750	
11. 繰延税金資産			15,737		13,210	
12. 短期貸付金	※1,6		13,130		31,380	
13. 未収入金	※1		26,640		24,890	
14. 信託受益権			5,649		5,029	
15. その他			917		1,779	
貸倒引当金			△138		△13	
流動資産合計			410,669	46.7	383,194	48.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 建物		298,420		291,980		
減価償却累計額		187,227	111,192	193,670	98,310	
(2) 構築物		18,182		17,736		
減価償却累計額		12,338	5,843	12,892	4,843	
(3) 機械及び装置		336,260		331,403		
減価償却累計額		281,718	54,541	283,004	48,398	
(4) 車両運搬具		191		191		
減価償却累計額		154	37	157	34	
(5) 工具、器具及び備品		94,061		93,284		
減価償却累計額		78,771	15,289	79,377	13,907	
(6) 土地			47,786		47,282	
(7) 建設仮勘定			782		511	
(8) その他		1,311		1,311		
減価償却累計額		890	421	1,068	243	
有形固定資産合計			235,894	26.8	213,531	26.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産	※2				
(1) 特許権			7,327		6,118
(2) 借地権			75		77
(3) 商標権			49		46
(4) ソフトウェア			10,138		8,982
(5) その他			148		143
無形固定資産合計			17,738	2.0	15,368
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			42,839		15,239
(2) 関係会社株式			154,409		154,694
(3) 関係会社社債			2,700		—
(4) 従業員長期貸付金			1		—
(5) 関係会社長期貸付金			100		—
(6) 破産更生債権等			21		18
(7) 長期前払費用			1,563		1,060
(8) 繰延税金資産			11,480		10,303
(9) その他			2,434		2,414
貸倒引当金			△76		△19
投資その他の資産合計			215,473	24.5	183,711
固定資産合計			469,107	53.3	412,611
資産合計			879,776	100.0	795,806

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5	3,428		1,016	
2. 買掛金	※1	90,612		85,674	
3. 短期借入金		35,200		25,260	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		87,500		53,540	
5. 未払金	※1	60,490		49,894	
6. 未払費用		4,994		5,566	
7. 未払法人税等		640		686	
8. 前受金		5		7	
9. 預り金	※1	22,747		28,250	
10. 前受収益		73		84	
11. 賞与引当金		8,587		10,882	
12. 役員賞与引当金		—		154	
13. 製品保証引当金		2,654		2,114	
14. 訴訟関連費用引当金		4,054		300	
15. その他		1,691		833	
流動負債合計		322,680	36.7	264,265	33.2
II 固定負債					
1. 社債		80,000		100,000	
2. 長期借入金		166,880		142,800	
3. 退職給付引当金		5,662		3,631	
4. 製品保証引当金		1,495		830	
5. 訴訟関連費用引当金		795		2,955	
6. その他		3,188		3,522	
固定負債合計		258,021	29.3	253,738	31.9
負債合計		580,702	66.0	518,004	65.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			53,204	6.1	53,204	6.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		79,500			79,500	
資本剰余金合計			79,500	9.0	79,500	10.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,132			3,132	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		2,968			1,984	
別途積立金		161,570			141,570	
繰越利益剰余金		△10,354			△5,132	
利益剰余金合計			157,317	17.9	141,554	17.8
4. 自己株式			△5	△0.0	△7	△0.0
株主資本合計			290,017	33.0	274,252	34.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			9,071	1.0	3,326	0.4
2. 繰延ヘッジ損益			△14	△0.0	222	0.0
評価・換算差額等合計			9,057	1.0	3,549	0.4
純資産合計			299,074	34.0	277,801	34.9
負債純資産合計			879,776	100.0	795,806	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1		837,150	100.0		802,327	100.0
II 売上原価	※1						
1. 製品期首たな卸高		10,099			9,004		
2. 当期製品製造原価	※5	346,465			302,544		
3. 当期製品仕入高		361,389			396,652		
合計		717,954			708,201		
4. 他勘定振替高	※2	1,134			2,761		
5. 製品期末たな卸高	※3	9,004			7,734		
6. 原材料評価損		26	707,840	84.6	33	697,739	87.0
売上総利益			129,309	15.4		104,588	13.0
III 販売費及び一般管理費	※4, 5		79,497	9.4		80,429	10.0
営業利益			49,812	6.0		24,158	3.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		576			494		
2. 有価証券利息		119			971		
3. 受取配当金	※1	7,267			4,003		
4. 受取賃貸料	※1	3,563			3,308		
5. その他		3,073	14,600	1.7	2,045	10,823	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,456			3,747		
2. 社債利息		—			1,371		
3. 為替差損		4,447			1,233		
4. 貸与物件賃借料		1,097			1,231		
5. その他		2,135	12,136	1.5	1,825	9,408	1.1
経常利益			52,276	6.2		25,573	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	776		32	
2. 投資有価証券売却益		—		1,716	
3. 訴訟関連費用引当金戻入益		—		2,392	
4. 貸倒引当金戻入益		3		111	
5. 製品保証引当金戻入益		446		—	
6. 事業構造再編費用戻入益		299		—	
7. その他		178	1,703	63	4,315
					0.5
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※7	33		171	
2. 固定資産除却損	※8	2,127		1,569	
3. 減損損失	※9	634		6,706	
4. 関係会社株式評価損		44,519		17,233	
5. 訴訟関連費用引当金繰入額		565		1,234	
6. その他		2,716	50,597	1,204	28,120
					3.5
税引前当期純利益			3,381		1,768
					0.2
法人税、住民税及び事業税		1,819		4,065	
法人税等調整額		16,970	18,790	7,182	11,248
					1.4
当期純損失			15,408		9,479
					△1.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		199,047	42.7	181,548	42.0
II 労務費	※1	73,691	15.8	76,960	17.8
III 経費	※2	193,734	41.5	174,255	40.2
当期製造費用		466,474	100.0	432,764	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,396		21,903	
合計		494,870		454,667	
期末仕掛品たな卸高		21,903		19,964	
他勘定振替高	※3	126,501		132,158	
当期製品製造原価		346,465		302,544	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>一部計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、7,164百万円であります。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>60,557百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41,285百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>34,775百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入振替高</td> <td>51,736百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td>34,860百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,501百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	60,557百万円	減価償却費	41,285百万円	販売費及び一般管理費	34,775百万円	製品仕入振替高	51,736百万円	有償支給高	34,860百万円	その他	5,128百万円	合計	126,501百万円	<p>原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>一部計算過程において予定原価を用いており、実際原価と予定原価との差額が生じますが、差額は調整して実際原価に修正しております。</p> <p>※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額は、9,135百万円あります。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>42,092百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41,081百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>製品仕入振替高</td> <td>56,496百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>37,319百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td>33,325百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,017百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,158百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	42,092百万円	減価償却費	41,081百万円	製品仕入振替高	56,496百万円	販売費及び一般管理費	37,319百万円	有償支給高	33,325百万円	その他	5,017百万円	合計	132,158百万円
外注加工費	60,557百万円																												
減価償却費	41,285百万円																												
販売費及び一般管理費	34,775百万円																												
製品仕入振替高	51,736百万円																												
有償支給高	34,860百万円																												
その他	5,128百万円																												
合計	126,501百万円																												
外注加工費	42,092百万円																												
減価償却費	41,081百万円																												
製品仕入振替高	56,496百万円																												
販売費及び一般管理費	37,319百万円																												
有償支給高	33,325百万円																												
その他	5,017百万円																												
合計	132,158百万円																												

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	3,132	3,930	226,570	△54,624	179,010	△4	311,710	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	△1,010	—	1,010	—	—	—	
特別償却準備金の繰入 (注)	—	—	—	1,152	—	△1,152	—	—	—	
別途積立金の取崩(注)	—	—	—	—	△65,000	65,000	—	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△3,141	△3,141	—	△3,141	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,141	△3,141	—	△3,141	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1,224	—	1,224	—	—	—	
特別償却準備金の繰入	—	—	—	120	—	△120	—	—	—	
当期純損失	—	—	—	—	—	△15,408	△15,408	—	△15,408	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△961	△65,000	44,269	△21,692	△0	△21,693	
平成19年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	3,132	2,968	161,570	△10,354	157,317	△5	290,017	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,601	—	9,601	321,311
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—
特別償却準備金の繰入 (注)	—	—	—	—
別途積立金の取崩(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△3,141
剰余金の配当	—	—	—	△3,141
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の繰入	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	△15,408
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△529	△14	△544	△544
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△529	△14	△544	△22,237
平成19年3月31日残高 (百万円)	9,071	△14	9,057	299,074

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	3,132	2,968	161,570	△10,354	157,317	△5	290,017	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の繰入	—	—	—	91	—	△91	—	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1,076	—	1,076	—	—	—	
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△20,000	20,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△6,283	△6,283	—	△6,283	
当期純損失	—	—	—	—	—	△9,479	△9,479	—	△9,479	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△984	△20,000	5,221	△15,762	△1	△15,764	
平成20年3月31日残高 (百万円)	53,204	79,500	3,132	1,984	141,570	△5,132	141,554	△7	274,252	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	9,071	△14	9,057	299,074
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の繰入	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△6,283
当期純損失	—	—	—	△9,479
自己株式の取得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△5,745	237	△5,507	△5,507
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△5,745	237	△5,507	△21,272
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,326	222	3,549	277,801

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） (2) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …当期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 …総平均法による低価法 (2) 原材料 …総平均法による低価法および総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 …最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法	時価法	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年</p> <p>機械及び装置 5～11年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 3～5年</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正にともない、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,745百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ2,157百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(5) 訴訟関連費用引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当期末において必要と認めた合理的な発生見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 訴訟関連費用引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨関連については、ネットィング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 同左 金利スワップ取引 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は299,088百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. _____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 特別損失の事業構造再編費用(831百万円)については、前期「事業構造再編費用」として区分掲記しておりましたが、当期においては、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 過年度法人税、住民税及び事業税(23百万円)については、前期「過年度法人税、住民税及び事業税」として区分掲記しておりましたが、当期においては、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 内国法人の発行する譲渡性預金については、前期において「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当期では改正後の財務諸表規則に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当期の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は127,072百万円であります。</p> <p>なお、前期の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は139,000百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の社債利息については、前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、当期においては、「社債利息」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の社債利息は786百万円であります。</p> <p>2. _____</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにともない、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>※1. 関係会社に対する主要な資産および負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産および負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,911百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,077百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,932百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,912百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16,115百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">22,237百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入により、建物について1百万円、機械及び装置について21百万円、工具、器具及び備品について2百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物1,101百万円、構築物67百万円、機械及び装置1,299百万円、車両運搬具4百万円、工具、器具及び備品40百万円、土地102百万円、ソフトウェア3百万円であります。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エプソンイメージングデバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">24,135百万円</td> </tr> <tr> <td>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>Philippines Epson Optical Inc.</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Indonesia Epson Industry</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(10社)</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,903百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">1,779百万円</td> </tr> </table>	受取手形	9百万円	売掛金	86,911百万円	未収入金	16,077百万円	支払手形	2,932百万円	買掛金	45,912百万円	未払金	16,115百万円	預り金	22,237百万円	エプソンイメージングデバイス(株)	24,135百万円	Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	1,319百万円	Philippines Epson Optical Inc.	557百万円	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	250百万円	P.T. Indonesia Epson Industry	131百万円	その他(10社)	508百万円	合計	26,903百万円	正規従業員	1,779百万円	<p>※1. 関係会社に対する主要な資産および負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産および負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">82,930百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">21,380百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,567百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">47,035百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16,376百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">27,647百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入により、建物について1百万円、機械及び装置について18百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物1,057百万円、構築物72百万円、機械及び装置1,352百万円、工具、器具及び備品48百万円、土地102百万円、ソフトウェア3百万円あります。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エプソンイメージングデバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,327百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(12社)</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,087百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> </table>	受取手形	22百万円	売掛金	82,930百万円	短期貸付金	21,380百万円	未収入金	15,567百万円	買掛金	47,035百万円	未払金	16,376百万円	預り金	27,647百万円	エプソンイメージングデバイス(株)	14,327百万円	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	231百万円	Epson Europe B.V.	117百万円	その他(12社)	411百万円	合計	15,087百万円	正規従業員	1,489百万円
受取手形	9百万円																																																								
売掛金	86,911百万円																																																								
未収入金	16,077百万円																																																								
支払手形	2,932百万円																																																								
買掛金	45,912百万円																																																								
未払金	16,115百万円																																																								
預り金	22,237百万円																																																								
エプソンイメージングデバイス(株)	24,135百万円																																																								
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	1,319百万円																																																								
Philippines Epson Optical Inc.	557百万円																																																								
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	250百万円																																																								
P.T. Indonesia Epson Industry	131百万円																																																								
その他(10社)	508百万円																																																								
合計	26,903百万円																																																								
正規従業員	1,779百万円																																																								
受取手形	22百万円																																																								
売掛金	82,930百万円																																																								
短期貸付金	21,380百万円																																																								
未収入金	15,567百万円																																																								
買掛金	47,035百万円																																																								
未払金	16,376百万円																																																								
預り金	27,647百万円																																																								
エプソンイメージングデバイス(株)	14,327百万円																																																								
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	231百万円																																																								
Epson Europe B.V.	117百万円																																																								
その他(12社)	411百万円																																																								
合計	15,087百万円																																																								
正規従業員	1,489百万円																																																								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 345 778 454"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="252 703 778 768"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,419百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当期末日の時価は9,932百万円あります。</p>	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	50,000百万円	受取手形	4百万円	支払手形	1,419百万円	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関28行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 345 1433 454"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当期末日の時価は9,606百万円あります。</p>	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	50,000百万円
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																
借入実行残高	30,000百万円																
差引額	50,000百万円																
受取手形	4百万円																
支払手形	1,419百万円																
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																
借入実行残高	30,000百万円																
差引額	50,000百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">689,896百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">310,425百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,648百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,172百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料・貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡に伴う振替</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,134百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 製品期末たな卸高 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は769百万円であります。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費9%、一般管理費91%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,665百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">39,649百万円</td> </tr> <tr> <td>訴訟関連費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、78,491百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776百万円</td> </tr> </table>	売上高	689,896百万円	売上原価		仕入高	310,425百万円	営業外収益		受取配当金	6,648百万円	受取賃貸料	2,172百万円	原材料・貯蔵品	942百万円	事業譲渡に伴う振替	98百万円	販売費及び一般管理費	50百万円	有償支給高	42百万円	その他	1百万円	合計	1,134百万円	製品保証引当金繰入額	799百万円	貸倒引当金繰入額	34百万円	給料手当	8,665百万円	賞与引当金繰入額	1,422百万円	退職給付費用	1,232百万円	減価償却費	2,253百万円	研究開発費	39,649百万円	訴訟関連費用引当金繰入額	196百万円	建物	22百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	28百万円	工具、器具及び備品	16百万円	土地	703百万円	ソフトウェア	4百万円	合計	776百万円	<p>※1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">669,481百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">320,616百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,268百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,913百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料・貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,652百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給高</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,761百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 製品期末たな卸高 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は757百万円であります。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費9%、一般管理費91%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,623百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,747百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">39,722百万円</td> </tr> <tr> <td>訴訟関連費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、76,598百万円であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>	売上高	669,481百万円	売上原価		仕入高	320,616百万円	営業外収益		受取配当金	3,268百万円	受取賃貸料	1,913百万円	原材料・貯蔵品	2,652百万円	販売費及び一般管理費	40百万円	営業外費用	36百万円	有償支給高	31百万円	合計	2,761百万円	製品保証引当金繰入額	634百万円	役員賞与引当金繰入額	154百万円	給料手当	8,623百万円	賞与引当金繰入額	1,747百万円	退職給付費用	354百万円	減価償却費	1,705百万円	研究開発費	39,722百万円	訴訟関連費用引当金繰入額	962百万円	建物	1百万円	機械及び装置	24百万円	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	3百万円	合計	32百万円
売上高	689,896百万円																																																																																																						
売上原価																																																																																																							
仕入高	310,425百万円																																																																																																						
営業外収益																																																																																																							
受取配当金	6,648百万円																																																																																																						
受取賃貸料	2,172百万円																																																																																																						
原材料・貯蔵品	942百万円																																																																																																						
事業譲渡に伴う振替	98百万円																																																																																																						
販売費及び一般管理費	50百万円																																																																																																						
有償支給高	42百万円																																																																																																						
その他	1百万円																																																																																																						
合計	1,134百万円																																																																																																						
製品保証引当金繰入額	799百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	34百万円																																																																																																						
給料手当	8,665百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,422百万円																																																																																																						
退職給付費用	1,232百万円																																																																																																						
減価償却費	2,253百万円																																																																																																						
研究開発費	39,649百万円																																																																																																						
訴訟関連費用引当金繰入額	196百万円																																																																																																						
建物	22百万円																																																																																																						
構築物	1百万円																																																																																																						
機械及び装置	28百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	16百万円																																																																																																						
土地	703百万円																																																																																																						
ソフトウェア	4百万円																																																																																																						
合計	776百万円																																																																																																						
売上高	669,481百万円																																																																																																						
売上原価																																																																																																							
仕入高	320,616百万円																																																																																																						
営業外収益																																																																																																							
受取配当金	3,268百万円																																																																																																						
受取賃貸料	1,913百万円																																																																																																						
原材料・貯蔵品	2,652百万円																																																																																																						
販売費及び一般管理費	40百万円																																																																																																						
営業外費用	36百万円																																																																																																						
有償支給高	31百万円																																																																																																						
合計	2,761百万円																																																																																																						
製品保証引当金繰入額	634百万円																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	154百万円																																																																																																						
給料手当	8,623百万円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,747百万円																																																																																																						
退職給付費用	354百万円																																																																																																						
減価償却費	1,705百万円																																																																																																						
研究開発費	39,722百万円																																																																																																						
訴訟関連費用引当金繰入額	962百万円																																																																																																						
建物	1百万円																																																																																																						
機械及び装置	24百万円																																																																																																						
車両運搬具	2百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	3百万円																																																																																																						
合計	32百万円																																																																																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	33百万円	合計	33百万円	<p>※7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171百万円</td> </tr> </table>	建物	20百万円	機械及び装置	149百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	171百万円																				
機械及び装置	33百万円																																
合計	33百万円																																
建物	20百万円																																
機械及び装置	149百万円																																
工具、器具及び備品	0百万円																																
合計	171百万円																																
<p>※8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,127百万円</td> </tr> </table>	建物	237百万円	構築物	28百万円	機械及び装置	676百万円	工具、器具及び備品	1,030百万円	ソフトウェア	80百万円	長期前払費用	9百万円	建設仮勘定	63百万円	合計	2,127百万円	<p>※8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,569百万円</td> </tr> </table>	建物	304百万円	構築物	8百万円	機械及び装置	457百万円	工具、器具及び備品	647百万円	ソフトウェア	41百万円	長期前払費用	7百万円	建設仮勘定	101百万円	合計	1,569百万円
建物	237百万円																																
構築物	28百万円																																
機械及び装置	676百万円																																
工具、器具及び備品	1,030百万円																																
ソフトウェア	80百万円																																
長期前払費用	9百万円																																
建設仮勘定	63百万円																																
合計	2,127百万円																																
建物	304百万円																																
構築物	8百万円																																
機械及び装置	457百万円																																
工具、器具及び備品	647百万円																																
ソフトウェア	41百万円																																
長期前払費用	7百万円																																
建設仮勘定	101百万円																																
合計	1,569百万円																																
<p>※9. _____</p>	<p>※9. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 千歳市</td> <td>液晶パネル生産 設備</td> <td>建物 構築物</td> </tr> <tr> <td>ほか</td> <td>ほか</td> <td>機械及び装置 土地 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、売却予定資産および遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（6,706百万円）を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。その主な内訳は、建物4,911百万円、構築物415百万円、機械及び装置800百万円、土地566百万円ほかであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道 千歳市	液晶パネル生産 設備	建物 構築物	ほか	ほか	機械及び装置 土地 ほか																							
場所	用途	種類																															
北海道 千歳市	液晶パネル生産 設備	建物 構築物																															
ほか	ほか	機械及び装置 土地 ほか																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,307	288	—	1,595
合計	1,307	288	—	1,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,595	656	—	2,251
合計	1,595	656	—	2,251

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>1,782</td> <td>92</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,155</td> <td>687</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>41</td> <td>16</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,156</td> <td>739</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>109</td> <td>64</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,245</td> <td>1,601</td> <td>2,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,972百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,675百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>826百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>766百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,960百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	1,782	92	1,689	機械及び装置	1,155	687	467	車両運搬具	41	16	24	工具、器具及び備品	1,156	739	417	ソフトウェア	109	64	45	合計	4,245	1,601	2,644	1年内	703百万円	1年超	1,972百万円	合計	2,675百万円	支払リース料	826百万円	減価償却費相当額	766百万円	支払利息相当額	51百万円	1年内	608百万円	1年超	1,352百万円	合計	1,960百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>1,782</td> <td>315</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,147</td> <td>868</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39</td> <td>22</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>765</td> <td>402</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70</td> <td>46</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,804</td> <td>1,656</td> <td>2,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,694百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,199百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,961百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	1,782	315	1,466	機械及び装置	1,147	868	278	車両運搬具	39	22	16	工具、器具及び備品	765	402	362	ソフトウェア	70	46	23	合計	3,804	1,656	2,147	1年内	505百万円	1年超	1,694百万円	合計	2,199百万円	支払リース料	828百万円	減価償却費相当額	730百万円	支払利息相当額	81百万円	1年内	860百万円	1年超	1,100百万円	合計	1,961百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
構築物	1,782	92	1,689																																																																																										
機械及び装置	1,155	687	467																																																																																										
車両運搬具	41	16	24																																																																																										
工具、器具及び備品	1,156	739	417																																																																																										
ソフトウェア	109	64	45																																																																																										
合計	4,245	1,601	2,644																																																																																										
1年内	703百万円																																																																																												
1年超	1,972百万円																																																																																												
合計	2,675百万円																																																																																												
支払リース料	826百万円																																																																																												
減価償却費相当額	766百万円																																																																																												
支払利息相当額	51百万円																																																																																												
1年内	608百万円																																																																																												
1年超	1,352百万円																																																																																												
合計	1,960百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
構築物	1,782	315	1,466																																																																																										
機械及び装置	1,147	868	278																																																																																										
車両運搬具	39	22	16																																																																																										
工具、器具及び備品	765	402	362																																																																																										
ソフトウェア	70	46	23																																																																																										
合計	3,804	1,656	2,147																																																																																										
1年内	505百万円																																																																																												
1年超	1,694百万円																																																																																												
合計	2,199百万円																																																																																												
支払リース料	828百万円																																																																																												
減価償却費相当額	730百万円																																																																																												
支払利息相当額	81百万円																																																																																												
1年内	860百万円																																																																																												
1年超	1,100百万円																																																																																												
合計	1,961百万円																																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,921	84,645	80,723	7,413	44,521	37,107

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価減 37,288	株式評価減 24,643
固定資産(減損および償却超過) 10,988	固定資産(減損および償却超過) 10,737
たな卸資産評価減 4,203	賞与引当金 4,400
訴訟関連費用引当金 3,637	たな卸資産評価減 3,808
賞与引当金 3,472	退職給付引当金 1,521
退職給付引当金 2,340	訴訟関連費用引当金 1,320
製品保証引当金 1,678	製品保証引当金 1,190
繰越欠損金 834	一括償却資産 521
一括償却資産 631	その他 4,761
その他 4,430	繰延税金資産小計 52,906
繰延税金資産小計 69,504	評価性引当額 Δ 26,788
評価性引当額 Δ 35,583	繰延税金資産合計 26,117
繰延税金資産合計 33,920	繰延税金負債
繰延税金負債	特別償却準備金 Δ 1,347
その他有価証券評価差額金 Δ 4,685	その他有価証券評価差額金 Δ 1,105
特別償却準備金 Δ 2,015	繰延ヘッジ損益 Δ 151
未収還付事業税 Δ 1	繰延税金負債合計 Δ 2,603
繰延税金負債合計 Δ 6,702	繰延税金資産の純額 23,514
繰延税金資産の純額 27,218	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額 557.2	評価性引当額 630.6
交際費等一時差異に該当しない項目 Δ 31.6	交際費等一時差異に該当しない項目 Δ 57.1
過年度法人税 Δ 3.3	過年度法人税 23.6
その他 Δ 7.1	その他 Δ 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 555.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 635.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,523円07銭	1株当たり純資産額	1,414円74銭
1株当たり当期純損失	78円47銭	1株当たり当期純損失	48円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	15,408	9,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	15,408	9,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,363	196,362

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	299,074	277,801
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	299,074	277,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,362	196,362

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月23日の取締役会の包括決議に基づき、平成19年6月1日に条件を決定し、以下の社債を発行いたしました。</p> <p>(1) セイコーエプソン株式会社第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>①発行総額 20,000百万円 ②発行価格 額面100円につき金100円 ③利率 年1.70% ④払込期日 平成19年6月12日 ⑤償還期限 平成24年6月12日 ⑥資金使途 借入金返済資金</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本碍子(株)	3,757,000	6,627
		(株)みずほフィナンシャルグループ	15,003	5,476
		セイコーホールディングス(株)	1,644,080	789
		(株)八十二銀行	489,500	309
		(株)半導体先端テクノロジーズ	5,600	280
		岩崎電気(株)	1,000,000	226
		(株)キングジム	221,980	176
		伯東(株)	190,000	172
		丸文(株)	332,640	168
		(株)長野銀行	520,000	125
		その他26銘柄	1,789,420	560
		小計		9,965,223
計		9,965,223	14,911	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)ミスズ・サンメディカルHD第4回無担 保転換社債型新株予約権付社債	300	300
		小計	300	300
計		300	300	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金)		
		(株)みずほコーポレート銀行 譲渡性預金	—	85,548
		(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	—	31,511
		(株)八十二銀行 譲渡性預金	—	10,012
小計		—	127,072	
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合契約)		
		投資事業有限責任組合契約 (2銘柄)	10	27
小計		10	27	
計		10	127,100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	298,420	3,275	※2 9,715 ※3 (4,911)	291,980	193,670	10,173	98,310
構築物	18,182	44	490 ※3 (415)	17,736	12,892	613	4,843
機械及び装置	336,260	※1 13,975	※2 18,832 ※3 (800)	331,403	283,004	18,100	48,398
車両運搬具	191	16	16	191	157	17	34
工具、器具及び備品	94,061	7,896	※2 8,673 ※3 (9)	93,284	79,377	8,482	13,907
土地	47,786	63	567 ※3 (566)	47,282	—	—	47,282
建設仮勘定	782	505	775	511	—	—	511
その他	1,311	—	—	1,311	1,068	177	243
有形固定資産計	796,996	25,778	39,072 ※3 (6,703)	783,702	570,170	37,565	213,531
無形固定資産							
特許権	11,679	152	—	11,832	5,713	1,361	6,118
借地権	75	2	—	77	—	—	77
商標権	60	3	—	64	18	6	46
ソフトウェア	29,225	4,371	5,190 ※3 (2)	28,407	19,425	4,365	8,982
その他	209	0	0	209	66	4	143
無形固定資産計	41,251	4,531	5,191 ※3 (2)	40,591	25,223	5,738	15,368
長期前払費用	5,266	192	447	5,010	3,949	346	1,060
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 研究開発用4,890百万円、TFT液晶用3,881百万円、プリンタ製造用2,819百万円

※2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 千歳事業所4,716百万円、諏訪南事業所1,697百万円

機械及び装置 TFT液晶用7,231百万円、プリンタ製造用4,303百万円、研究開発用3,879百万円

工具器具及び備品 プリンタ製造用4,082百万円、TFT液晶用1,633百万円

※3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	214	10	67	※1 124	32
賞与引当金	8,587	10,882	8,587	—	10,882
役員賞与引当金	—	154	—	—	154
製品保証引当金	4,150	634	1,840	—	2,944
訴訟関連費用引当金	4,849	2,196	921	※2 2,868	3,255

(注) ※1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。

一般債権に対する貸倒実績率による計上の洗替によるもの 10百万円

財政状態の改善にともなう取崩によるもの 111百万円

為替の影響によるもの 3百万円

※2. 訴訟関連費用引当金の当期減少額の「その他」は、前期に計上した引当額の見積差額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	12
預金	
当座預金	8,508
普通預金	4,262
通知預金	1,100
定期預金	589
小計	14,460
合計	14,472

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
丸文(株)	76
セイコーNPC(株)	31
コニカミノルタエムジー(株)	18
ソニーイーエムシーエス(株)	6
アオイ電子(株)	6
その他	27
合計	166

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	2
5月	0
6月	145
7月	17
合計	166

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エプソン販売(株)	25,618
Epson America, Inc.	22,007
Epson Europe B.V.	10,420
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.	4,189
INTEL CORPORATION	3,306
その他	47,383
合計	112,926

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 (回) E	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$C/(A+B) \times 100$	$B/\{(A+D) \div 2\}$	366/E
124,552	830,535	842,161	112,926	88.2	7.0	52.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

部門	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
情報関連機器	1,277	9,469	4,104	686	15,537
電子デバイス	4,965	1,189	10,746	2,548	19,449
精密機器	1,489	2,880	4,463	315	9,149
その他	1	29	649	1,283	1,963
合計	7,734	13,568	19,964	4,832	46,098

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
エプソンイメージングデバイス(株)	27,898
U. S. Epson, Inc.	25,682
Epson (China) Co., Ltd.	14,614
Epson Europe B.V.	14,372
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	11,161
その他	60,965
合計	154,694

② 負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
住友重機械工業(株)	373
大日本スクリーン製造(株)	138
日本シイエムケイ(株)	109
(株)村田製作所	66
富士ゼロックスシステムサービス(株)	35
その他	293
合計	1,016

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	548
6月	468
合計	1,016

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	15,956
P. T. Indonesia Epson Industry	14,531
富士ゼロックス(株)	4,366
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	4,162
Qisda Corporation	3,613
その他	43,043
合計	85,674

3) 1年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	40,000
(株)三菱東京UFJ銀行	10,000
シンジケートローン	3,040
第一生命保険 (相)	500
合計	53,540

4) 未払金

相手先	金額 (百万円)
エプソンイメージングデバイス(株)	5,717
(株)エプソンロジスティクス	3,357
東北エプソン(株)	1,569
SUMITRONICS (THAILAND) CO., LTD.	1,250
Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	1,239
その他	36,760
合計	49,894

5) 社債

借入先	金額 (百万円)
第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	30,000
第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	30,000
第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
合計	100,000

6) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	49,000
コミットメントライン	30,000
(株)三菱東京UFJ銀行	24,000
シンジケートローン	11,300
第一生命保険(相)	11,000
その他	17,500
合計	142,800

(3) 【その他】

ドイツにおける著作権料の支払いに関する訴訟について

ドイツでは、PCやプリンタなどのデジタル機器が著作物の複製を可能にしているとして、著作権者に代わり著作権料を徴収する団体であるVerwertungsgesellschaft Wortが、デジタル機器を輸入販売する各社に対して著作権料の支払いを求める一連の訴訟を提起しています。

シングルファンクションプリンタについては、平成16年1月に当社の連結子会社である

Epson Deutschland GmbHが、Verwertungsgesellschaft Wortにより著作権料の支払いを求める民事訴訟を提起されました。かかる訴訟の第1審では当該プリンタが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンタの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEpson Deutschland GmbHに対し命じる判決が下されましたが、第2審では原告側の請求が棄却されました。なお、原告は、かかる判決を不服として連邦最高裁判所に上訴しております。

また、マルチファンクションプリンタについては、平成16年5月にHewlett-Packard GmbH社が、Verwertungsgesellschaft Wortにより著作権料の支払いを求める民事訴訟を提起されました。平成20年1月に連邦最高裁判所は、平成9年から平成13年までに販売されたマルチファンクションプリンタについては、複写機に課されていると同額の著作権料（プリントスピードおよびカラープリント機能により、1台当たり38.35ユーロから613.56ユーロ）が適用されると判示しました。Hewlett-Packard GmbH社は、連邦憲法裁判所に対し、この連邦最高裁判所判決について争うための申し立てを行うことが制度上認められています。有価証券報告書提出日現在、エプソンに対して同様な民事訴訟は提起されていませんが、将来、エプソンに対してもかかる訴訟が提起される可能性を否定することはできません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6724/6724.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 発行登録追補書類（普通社債）およびその添付書類 | 平成19年6月1日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録取下届出書（普通社債） | 平成19年6月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第65期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書
（第66期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 平成19年11月30日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二
業務執行社員

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

セイコーエプソン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

セイコーエプソン株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 市村 清
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山元 清二
業務執行社員

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

セイコーエプソン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。